

平成 28 年 度

苧 田 町 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

苧 田 町 監 査 委 員

29 苧監第 50 号
平成 29 年 8 月 9 日

苧田町長 吉 廣 啓 子 様

苧田町監査委員 塩 田 繁

同 常 廣 直 行

平成 28 年度苧田町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度苧田町公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計) 決算の審査を終了したので意見を提出する。

目 次

| | | |
|----|-----------|---|
| 第1 | 審 査 の 対 象 | 1 |
| 第2 | 審 査 の 期 間 | 1 |
| 第3 | 審 査 の 方 法 | 1 |
| 第4 | 審 査 の 結 果 | 1 |
| 第5 | 決 算 の 概 要 | 1 |

1 水道事業会計

| | | |
|-----|---------------|----|
| (1) | 業 務 実 績 の 状 況 | 2 |
| (2) | 予 算 の 執 行 状 況 | 2 |
| (3) | 経 営 成 績 の 状 況 | 5 |
| (4) | 財 政 の 状 態 | 11 |
| (5) | 経 営 分 析 | 12 |
| (6) | 審 査 意 見 | 13 |

資 料

| | | |
|-----|---------------------|----|
| 第1表 | 業 務 実 績 表 | 14 |
| 第2表 | 予 算 決 算 対 照 表 | 15 |
| 第3表 | 比 較 損 益 計 算 書 | 17 |
| 第4表 | 貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表 | 18 |
| 第5表 | 経 営 分 析 表 | 20 |

2 公共下水道事業会計

| | | |
|-----|---------------|----|
| (1) | 業 務 実 績 の 状 況 | 21 |
| (2) | 予 算 の 執 行 状 況 | 21 |
| (3) | 経 営 成 績 の 状 況 | 23 |
| (4) | 財 政 の 状 態 | 27 |
| (5) | 経 営 分 析 | 28 |
| (6) | 審 査 意 見 | 29 |

資 料

| | | |
|-----|---------------------|----|
| 第1表 | 業 務 実 績 表 | 30 |
| 第2表 | 予 算 決 算 対 照 表 | 31 |
| 第3表 | 比 較 損 益 計 算 書 | 33 |
| 第4表 | 貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表 | 34 |
| 第5表 | 経 営 分 析 表 | 37 |

3 農業集落排水事業会計

| | |
|-------------|----|
| (1) 業務実績の状況 | 38 |
| (2) 予算の執行状況 | 38 |
| (3) 経営成績の状況 | 39 |
| (4) 財政の状態 | 43 |
| (5) 経営分析 | 44 |
| (6) 審査意見 | 44 |

資料

| | |
|----------------|----|
| 第1表 業務実績表 | 46 |
| 第2表 予算決算対照表 | 47 |
| 第3表 比較損益計算書 | 49 |
| 第4表 貸借対照表構成比率表 | 50 |
| 第5表 経営分析表 | 52 |

(注) 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・・負数

「0」・・・・・・算式上0になるもの、又は予算措置はなされていたが、執行されなかったもの

「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの

「—」・・・・・・該当数値がないもの

「皆増」「皆減」・・・・本年度又は前年度において比較する計数なかったもの

「著増」・・・・・・比率、割合等が1,000%以上のもの

平成 28 年度 荊田町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 28 年度 荊田町水道事業会計決算

平成 28 年度 荊田町公共下水道事業会計決算

平成 28 年度 荊田町農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年5月12日から平成29年8月8日まで

第3 審査の方法

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等のほか、関係職員より事情聴取等を行うとともに、これら事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、公営企業としての経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の過程で作成した資料を各事業会計の巻末に審査資料として添付した。

第5 決算の概要

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績の状況

平成28年度の水道事業の業務実績は、審査資料第1表業務実績表のとおりである。

当年度末の給水人口は、35,586人で前年度に比べ463人（1.3%）増加しており、給水計画区域内人口に対する給水普及率は前年度に比べ0.1ポイント増加して96.6%となっている。給水件数は前年度より494件（3.7%）増の13,845件である。

それに伴い、年間総配水量は4,003,241 m^3 で前年度に比べ69,350 m^3 （1.8%）増加、料金対象となる年間総有収水量も前年度に比べ17,410 m^3 （0.5%）増加し3,526,350 m^3 となっている。

年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、漏水事故等により、前年度に比べ1.1ポイント低下し88.1%となっている。有収率向上の対策として、老朽管の布設替や補修工事とともに量水器の計画的な取替えを実施している。

有 収 率 の 状 況

| 区 分 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 平成 26 年度 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 年間総配水量（ m^3 ） | 4,003,241 | 3,933,891 | 3,854,772 |
| 年間総有収水量（ m^3 ） | 3,526,350 | 3,508,940 | 3,462,598 |
| 有 収 率（%） | 88.1 | 89.2 | 89.8 |

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、資料第2表予算決算対照表その1のとおりである。

① 収益的収入

収益的収入は、予算額1,019,614,000円に対し決算額は1,001,485,387円（うち仮受消費税及び地方消費税68,246,785円）で、予算に対する執行率は98.2%となっている。決算額の構成比は、営業収益94.0%、営業外収益6.0%、特別利益0円（0.0%）となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額980,387,000円に対し決算額は897,075,986円(うち仮払消費税及び地方消費税22,903,673円)で、予算に対する執行率は91.5%となり、営業費用の受託工事費、営業外費用の支払利息の減少などにより、83,311,014円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用84.3%、営業外費用15.7%、特別損失90,910円(0.0%)となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額(税込み)は資料第2表予算決算対照表その2のとおりであり、総収入91,053,760円に対し、総支出465,689,226円で差引き374,635,466円の収入不足となっている。この不足は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,410,693円及び過年度分損益勘定留保資金363,224,773円で補てんしている。

① 資本的収入

資本的収入は、予算額105,111,000円に対し決算額は91,053,760円で、予算に対する執行率は86.6%となっている。決算額の構成比は、企業債81.3%、出資金4.5%、負担金14.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると次表のとおり634,640円(0.7%)減少している。企業債の借入は9,000,000円(13.8%)増加したものの、出資金1,587,000円(27.7%)、負担金8,047,640円(38.4%)がそれぞれ前年度と比較して減少したことによるものである。

資本的収入の状況 (税込み 単位:円、%)

| 区 分 | 平成 28 年度 | | 平成 27 年度 | | 増 減 額 | 増減率 |
|-------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|
| | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | | |
| 企 業 債 | 74,000,000 | 81.3 | 65,000,000 | 70.9 | 9,000,000 | 13.8 |
| 出 資 金 | 4,144,000 | 4.5 | 5,731,000 | 6.2 | △ 1,587,000 | △ 27.7 |
| 負 担 金 | 12,909,760 | 14.2 | 20,957,400 | 22.9 | △ 8,047,640 | △ 38.4 |
| 合 計 | 91,053,760 | 100.0 | 91,688,400 | 100.0 | △ 634,640 | △ 0.7 |

② 資本的支出

資本的支出は予算額492,705,000円に対し決算額は465,689,226円(うち仮払消費税及び地方消費税12,366,971円)で、予算に対する執行率は94.5%となっている。決算額の構成比は、建設改良費37.1%、企業債償還金62.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおり5,224,976円(1.1%)の増加となっている。

資本的支出の状況 (税込み 単位:円、%)

| 区 分 | 平成 28 年度 | | 平成 27 年度 | | 増 減 額 | 増減率 | |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------|
| | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | | | |
| 建設改良費 | 172,637,583 | 37.1 | 168,528,151 | 36.6 | 4,109,432 | 2.4 | |
| 内 訳 | 施 設 費 | 160,161,899 | 34.4 | 162,871,111 | 35.4 | △ 2,709,212 | △ 1.7 |
| | 営業設備費 | 12,475,684 | 2.7 | 5,657,040 | 1.2 | 6,818,644 | 120.5 |
| | 土地購入費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 企業債償還金 | 293,051,643 | 62.9 | 291,936,099 | 63.4 | 1,115,544 | 0.4 | |
| 合 計 | 465,689,226 | 100.0 | 460,464,250 | 100.0 | 5,224,976 | 1.1 | |

建設改良費の配水施設の事業としては、配水管新設工事6箇所(1,413m)、老朽配水管(石綿セメント管等)布設替工事3箇所(527m)の合計9箇所(1,940m)を施工している。

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)は第8条、たな卸資産の購入限度額は第9条でそれぞれ予算において定めているが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位：円)

| 条項 | 区 分 | 予 算 額 | 執 行 額 | 備 考 |
|----|-----------|-------------|------------|----------|
| 5 | 企 業 債 | 74,000,000 | 74,000,000 | |
| | 配水管整備事業資金 | 55,940,000 | 55,940,000 | 事業費により按分 |
| | 老朽管更新事業資金 | 18,060,000 | 18,060,000 | 事業費により按分 |
| 6 | 一 時 借 入 金 | 100,000,000 | 0 | |
| 8 | 職 員 給 与 費 | 81,222,000 | 80,104,260 | 流用なし |
| | 交 際 費 | 300,000 | 101,870 | 流用なし |
| 9 | たな卸資産購入額 | 30,000,000 | 8,491,316 | |

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

平成28年度の経営成績は、資料第3表比較損益計算書のとおりである。

当年度は、総収益933,238,602円(税抜き)に対して総費用は839,484,113円(税抜き)で差引き93,754,489円の当年度純利益を計上しており、当年度未処分利益剰余金1,245,082,499円及び建設改良積立金99,630,000円を加えた1,344,712,499円を平成28年度苅田町水道事業剰余金処分計算書(案)のとおり繰越利益剰余金として処理することとしている。

また、営業利益(営業収益－営業費用)は、140,705,347円の黒字額となっており、前年度営業利益143,420,111円に比べ2,714,764円(1.9%)減少している。

営業外利益(営業外収益－営業外費用)では、46,865,868円の赤字額となっている。

これを前年度営業外利益△60,455,923円と比較すると13,590,055円(22.5%)赤字額は減少している。

経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績の推移 (損益計算書による 単位：円、%)

| 区 分 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 平成 26 年度 |
|--------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 総 収 益 (A) | 933,238,602 | 965,479,336 | 873,333,371 |
| (うち営業収益) (B) | 873,560,890 | 907,446,317 | 816,143,917 |
| 総 費 用 (C) | 839,484,113 | 882,529,928 | 871,264,748 |
| (うち営業費用) (D) | 732,855,543 | 764,026,206 | 735,051,937 |
| 当年度純利益 (E) | 93,754,489 | 82,949,408 | 2,068,623 |
| 当年度未処理欠損金 (F) | - | - | - |
| 前年度繰越利益剰余金 (G) | 1,151,328,010 | 1,068,378,602 | 1,066,309,979 |
| 当年度未処分利益剰余金 (H) | 1,245,082,499 | 1,151,328,010 | 1,068,378,602 |
| 単年度利益比率 $\frac{(E)}{(B)} \times 100$ | 10.7 | 9.1 | 0.3 |
| 欠損金比率 $\frac{(F)}{(B)} \times 100$ | - | - | - |
| 剰余金比率 $\frac{(H)}{(B)} \times 100$ | 142.5 | 126.9 | 130.9 |
| 総収支比率 $\frac{(A)}{(C)} \times 100$ | 111.2 | 109.4 | 100.2 |
| 営業収支比率 $\frac{(B)}{(D)} \times 100$ | 119.2 | 118.8 | 111.0 |

総収支比率（総収益／総費用 ×100）は、111.2%で前年度より1.8ポイント上昇している。

要因は、総収益が、給水収益、受託工事収益などの減少により32,240,734円（3.3%）減少しているが、総費用が、受託工事費、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により43,045,815円（4.9%）と総収益以上に減少したためである。

営業収支比率（営業収益／営業費用×100）は、119.2%で前年度より0.4ポイント上昇している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100.0%未満の場合には健全経営とはいえない。

事業全体の利益力を示す総資本利益率（当年度純利益／平均総資本×100）は、次表のとおり0.9%で、前年度より0.1ポイント投下資本の収益性は増加している。

総資本利益率の状況 (税抜き 単位：円、%)

| 区 分 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 平成 26 年度 |
|-------------|---------------|----------------|----------------|
| 期 首 総 資 本 | 9,990,701,191 | 10,094,381,260 | 10,353,078,359 |
| 期 末 総 資 本 | 9,848,421,586 | 9,990,701,191 | 10,094,381,260 |
| 平 均 総 資 本 | 9,919,561,389 | 10,042,541,226 | 10,223,729,810 |
| 当 年 度 純 利 益 | 93,754,489 | 82,949,408 | 2,068,623 |
| 総 資 本 利 益 率 | 0.9 | 0.8 | 0.0 |

① 収 益

平成28年度の総収益（税抜き）は、次表のとおり933,238,602円で、前年度に比べ32,240,734円（3.3%）減少している。

これは営業収益のうち給水収益が11,215,090円（1.5%）、受託工事収益が27,549,200円（26.0%）減少したことによるものである。

事業収益の状況 (損益計算書による 単位：円、%)

| 区 分 | 平成 28 年度 | | 平成 27 年度 | | 増 減 額 | 増減率 | |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | | |
| 営業収益 | 給 水 収 益 | 737,433,270 | 79.0 | 748,648,360 | 77.5 | △ 11,215,090 | △ 1.5 |
| | 受 託 工 事 収 益 | 78,369,408 | 8.4 | 105,918,608 | 11.0 | △ 27,549,200 | △ 26.0 |
| | そ の 他 | 57,758,212 | 6.2 | 52,879,349 | 5.5 | 4,878,863 | 9.2 |
| | 計 | 873,560,890 | 93.6 | 907,446,317 | 94.0 | △ 33,885,427 | △ 3.7 |
| 営業外収益 | 他 会 計 繰 入 金 | 973,000 | 0.1 | 1,033,000 | 0.1 | △ 60,000 | △ 5.8 |
| | そ の 他 | 58,704,712 | 6.3 | 56,991,669 | 5.9 | 1,713,043 | 3.0 |
| | 計 | 59,677,712 | 6.4 | 58,024,669 | 6.0 | 1,653,043 | 2.8 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0.0 | 8,350 | 0.0 | △ 8,350 | 皆減 | |
| 合 計 | 933,238,602 | 100.0 | 965,479,336 | 100.0 | △ 32,240,734 | △ 3.3 | |

次に営業収益の根幹をなす水道料金の収納状況(税込み)についてみると、次表(水道料金収納状況)のとおり、当年度調定額881,017,165円に対し、収入済額798,807,490円、収納率90.7%となっており、収納率は前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。また、不納欠損処分件数及び額は202件及び1,540,985円で、前年度に比べて件数は22件、額については203,785円増加している。不納欠損の理由として居所不明が多く見受けられることから、今後とも滞納者の実態調査と対策に努められたい。

水道料金の収納率向上対策として、当年度も長期滞納者に対し延べ453件の停水処分を行った結果、延べ399件、額にして13,681,230円が入金されている。

水道使用料納付の各金融機関等の利用状況は、口座振替で121,418件(74.4%)、窓口・銀行納付で15,154件(9.3%)、コンビニ納付で26,574件(16.3%)となっている。利用率を前年度と比較すると窓口・銀行納付は0.2ポイント増加し、口座振替は1.5ポイント減少、コンビニ納付は1.3ポイント増加している。

水道料金収納状況 (税込み 単位：円、%)

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 額 | 未 収 額 | 収 納 率 | 備 考 | |
|----------------|-----------------|--------------|-------------|-------------|------|--------------------------------|
| 平成 28 年度 | 現年度分 (A) | 796,471,900 | 718,050,890 | 78,421,010 | 90.2 | |
| | 過年度分 (B) | 84,545,265 | 80,756,600 | 2,247,680 | 95.5 | 不納欠損額 1,540,985円 (202 件) |
| | 計 (C) | 881,017,165 | 798,807,490 | 80,668,690 | 90.7 | |
| 平成 27 年度 | 現年度分 (D) | 808,583,030 | 726,755,750 | 81,827,280 | 89.9 | |
| | 過年度分 (E) | 79,036,985 | 74,902,660 | 2,797,125 | 94.8 | 不納欠損額 1,337,200円 (180 件) |
| | 計 (F) | 887,620,015 | 801,658,410 | 84,624,405 | 90.3 | |
| 増 減 | 現年度分 (A)-(D) | △ 12,111,130 | △ 8,704,860 | △ 3,406,270 | 0.3 | |
| | 過年度分 (B)-(E) | 5,508,280 | 5,853,940 | △ 549,445 | 0.7 | 不納欠損額の増 203,785円(22件) |
| | 計 (C)-(F) | △ 6,602,850 | △ 2,850,920 | △ 3,955,715 | 0.4 | |

また、年間総有収水量と給水収益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き 単位：m³、円、%)

| 区 分 | 平成 28 年度 | | 平成 27 年度 | | 平成 26 年度 | |
|---------|-------------|-------|-------------|-----|-------------|-------|
| | 数量/金額 | 増減率 | 数量/金額 | 増減率 | 数量/金額 | 増減率 |
| 年間総有収水量 | 3,526,350 | 0.5 | 3,508,940 | 1.3 | 3,462,598 | △ 2.9 |
| 給 水 収 益 | 737,433,270 | △ 1.5 | 748,648,360 | 1.7 | 736,285,990 | △ 4.7 |

② 費用

平成28年度の総費用（税抜き）は、次表のとおり839,484,113円で、前年度に比べ43,045,815円（4.9%）の減少となっている。

資料第3表比較損益計算書のとおり営業費用では、原水及び浄水費で5,158,376円（2.6%）、配水及び給水費2,593,443円（2.8%）、受託工事費28,217,000円（28.4%）が減少しているものの、総係費で3,549,201円（6.5%）、減価償却費で248,850円（0.1%）、資産減耗費で1,000,605円（28.8%）の増加となっている。また、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費が11,269,562円（9.7%）減少し、特別損失は61,860円（267.4%）増加している。

費用の使途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の使途別内訳（損益計算書による 単位：円、%）

| 区分 | 平成 28 年度 | | | 平成 27 年度 | | | 増 減 | | |
|-------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|--------------|--------------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 営業収益に対する比率 | 決算額 | 構成比 | 営業収益に対する比率 | 金額 | 率 | |
| 営業費用 | 給与費 | 75,189,641 | 9.0 | 8.6 | 65,941,755 | 7.5 | 7.3 | 9,247,886 | 14.0 |
| | 臨時職員賃金 | 33,871,119 | 4.0 | 3.9 | 33,814,177 | 3.8 | 3.7 | 56,942 | 0.2 |
| | 動力・薬品費 | 36,111,587 | 4.3 | 4.1 | 35,959,584 | 4.1 | 4.0 | 152,003 | 0.4 |
| | 受水費 | 58,357,122 | 7.0 | 6.7 | 59,136,152 | 6.7 | 6.5 | △ 779,030 | △ 1.3 |
| | 減価償却費 | 316,191,675 | 37.7 | 36.2 | 315,942,825 | 35.8 | 34.8 | 248,850 | 0.1 |
| | その他 | 213,134,399 | 25.4 | 24.4 | 253,231,713 | 28.7 | 27.9 | △ 40,097,314 | △ 15.8 |
| | 計 | 732,855,543 | 87.4 | 83.9 | 764,026,206 | 86.6 | 84.2 | △ 31,170,663 | △ 4.1 |
| 営業外費用 | 支払利息 | 104,451,110 | 12.4 | 12.0 | 115,720,672 | 13.1 | 12.8 | △ 11,269,562 | △ 9.7 |
| | その他 | 2,092,470 | 0.2 | 0.2 | 2,759,920 | 0.3 | 0.3 | △ 667,450 | △ 24.2 |
| | 計 | 106,543,580 | 12.6 | 12.2 | 118,480,592 | 13.4 | 13.1 | △ 11,937,012 | △ 10.1 |
| 特別損失 | 84,990 | 0.0 | 0.0 | 23,130 | 0.0 | 0.0 | 61,860 | 267.4 | |
| 合計 | 839,484,113 | 100.0 | 96.1 | 882,529,928 | 100.0 | 97.3 | △ 43,045,815 | △ 4.9 | |

費用を用途別にみると、前表のとおり営業費用では、給与費で9,247,886円(14.0%)、臨時職員賃金で56,942円(0.2%)、動力・薬品で152,003円(0.4%)、減価償却費で248,850円(0.1%)が増加し、受水費779,030円(1.3%)及びその他費用40,097,314円(15.8%)が減少している。その他費用の主なものは、受託工事費、委託料、補修工事費及び資産減耗費である。

営業外費用では、支払利息が11,269,562円(9.7%)減少、特別損失は61,860円(267.4%)増加している。

職員数の状況は、次表のとおりである。

職員及び臨時職員数の推移(年度末現在) (単位:人)

| 科目 | 区分 | 平成28年度 | 平成27年度 | 増減 |
|---------|-------|--------|--------|----|
| 原水及び浄水費 | 職員数 | 1 | 1 | 0 |
| | 臨時職員数 | 9 | 8 | 1 |
| 配水及び給水費 | 職員数 | 5 | 4 | 1 |
| | 臨時職員数 | 1 | 0 | 1 |
| 総係費 | 職員数 | 4 | 4 | 0 |
| | 臨時職員数 | 1 | 2 | △1 |
| 建設改良費 | 職員数 | 0 | 0 | 0 |
| | 臨時職員数 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 職員数 | 10 | 9 | 1 |
| | 臨時職員数 | 11 | 10 | 1 |

イ 供給単価及び給水原価

供給単価(給水量1m³当りの販売単価)及び給水原価(1m³を給水するために要する費用)の状況は次表のとおりであり、供給単価は前年度に比べ4.3円下がり209.1円、給水原価は前年度に比べ6.0円下がり202.5円となっており、前年度より1.7円好転し、当年度は供給単価が給水原価を6.6円上回っている。

供給単価と給水原価の状況(1m³当り) (単位:円、%)

| 区分 | 平成28年度 | | | 平成27年度 | | | 平成26年度 | | |
|------------|--------|------|------|--------|------|------|--------|-------|-------|
| | 単価 | 増減額 | 増減率 | 単価 | 増減額 | 増減率 | 単価 | 増減額 | 増減率 |
| 供給単価(A) | 209.1 | △4.3 | △2.0 | 213.4 | 0.8 | 0.4 | 212.6 | △4.2 | △0.1 |
| 給水原価(B) | 202.5 | △6.0 | △2.9 | 208.5 | △8.0 | △3.7 | 216.5 | △20.3 | △10.2 |
| 利益幅(A)-(B) | 6.6 | 1.7 | | 4.9 | 8.8 | | △3.9 | 16.1 | |

(4) 財政の状態

平成28年度の財政状態は、資料第4表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資産

資産合計は9,848,421,586円であり、前年度に比べ142,279,605円（1.4%）減少している。主な要因は、固定資産のうち土地1,512,875円（0.7%）、工具器具備品4,597,856円（56.6%）が増加したものの、流動資産のうち現金預金15,080,471円（1.3%）、未収金10,672,282円（11.2%）、固定資産のうち建物10,752,620円（2.2%）、構築物36,336,021円（0.6%）、機械及び装置50,426,585円（4.0%）、ダム使用权24,865,284円（3.3%）などが減少したことによるものである。

イ 負債及び資本

負債合計は5,843,998,359円であり、前年度に比べ241,690,969円（4.0%）の減少となっている。この主な要因は、流動負債が8,147,153円（2.0%）増加したものの、固定負債が249,556,960円（6.0%）減少したことによるものである。

資本合計は4,004,423,227円で、前年度に比べ99,411,364円（2.5%）の増加となっている。この主な要因は、資本金が4,144,000円（0.2%）、剰余金が95,267,364円（7.4%）増加したことによるものである。

当年度末における企業債残高は4,237,205,427円であり、決算年度中の増減は借入額74,000,000円、償還額293,051,643円で差引219,051,643円（4.9%）の減少となっている。

ウ 正味運転資本

当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は、次表のとおり819,056,443円であり、前年度に比べ33,345,858円（3.9%）減少している。この結果、当年度の財務の状態は、正味運転資本が減少した分、わずかに前年度より悪化しているとみることができる。

正味運転資本の状況 (単位：円、%)

| 年度 | 流動資産 | 流動負債 | 正味運転資本 | 正味運転資本の増減 | 増減率 |
|----|---------------|-------------|---------------|---------------|--------|
| 26 | 1,255,694,206 | 103,008,413 | 1,152,685,793 | △ 46,018,285 | △ 3.8 |
| 27 | 1,266,863,734 | 414,461,433 | 852,402,301 | △ 300,283,492 | △ 26.1 |
| 28 | 1,241,665,029 | 422,608,586 | 819,056,443 | △ 33,345,858 | △ 3.9 |

(5) 経営分析

当年度の財務分析比率は、資料第5表経営分析表のとおりである。

固定資産構成比率(固定資産／総資産 ×100)は、87.4%で前年度より0.1ポイント指数は上昇している。

水道事業に投下された資本のうち固定負債に借入資本である企業債を加えたいわゆる他人資本の割合を示す固定負債構成比率(固定負債／総資本×100)は39.8%で、前年度より2.0ポイント指数は降下し、他人資本への依存度が低くなったことを示している。また、自己資本の割合を示す自己資本構成比率(自己資本／総資本×100)は、40.7%で前年度に比べ1.6ポイント指数は上昇している。

総資本(負債+資本)とこれを構成する固定負債及び自己資本の占める割合は、固定負債構成比率は低く、自己資本構成比率は高いほど経営の安定性は高いといわれていることから当年度末における経営の安定性は前年度と比較して好転しているといえる。

固定比率は214.9%で、前年度に比べ8.5ポイント指数が低下している。この比率は、固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかをみるもので、建設投資のための財源を企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなっているが、100%以下が望ましいとされている。

負債が自己資本でどの程度カバーされているか、つまり長期安定性にとって、資本構成のバランスをみる負債比率(負債／自己資本×100)は、145.9%で前年度より9.9ポイント指数は低下している。

次に短期債務の支払能力、つまり近い将来に支払を要する流動負債と、その支払手段となる流動資産のバランスを示す流動比率(流動資産／流動負債×100)は、当年度は293.8%で前年度に比べ11.9ポイント指数は降下している。また流動比率より厳格に短期債務の支払能力を測定する当座比率((現金預金+未収金)／流動負債×100)は、291.5%と前年度より11.9ポイント指数は低下している。短期流動性を示す指数は、いずれも低下しているが、流動比率は200%、当座比率は100%以上が望ましいとされているので、短期債務に対する支払能力を保持しているとみることができる。

固定資産の稼働力を示す固定資産回転率は0.09回(前年度0.09回)となっている。

この回転率は、事業の活動性(設備投資と営業収益のバランス)を示すもので、この指数が大きい程固定資産がどの程度経営活動に効率的に利用されているかを判断する指標であり、当年度の回転率は前年度と比較して同率(0.09回)でとなっている。固定資産に投下された資金は長期間固定化されるため、今後の経営における資本投下には固定資産構成比率との指標をあわせ比較するなど、過大投資とならない慎重な運営に努められたい。

(6) 審査意見

水道事業の責務は、水道法によれば住民の日常生活にとって欠くことのできない清浄にして豊富低廉な水を安定的に供給し、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することである。また、その経営にあたっては、公営企業法の基本原則で常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないと規定されている。

当年度の経営状況についてみると、総収益は933,238,602円であり、前年度に比べ32,240,734円減少、総費用は839,484,113円であり、前年度に比べ43,045,815円減少している。その結果、事業収支で93,754,489円の単年度純利益を計上している。

水道料金収入である給水収益は、一般家庭等の小口径の給水件数は増加傾向にあるが、節水型器具の普及、工業用水への切替えなど工場関係の大口径の需要の減少により、今後も大幅な増加は期待できないと思われる。また、水道施設の老朽化に伴う改良・更新に経費を要し、加えて水の安定供給のため将来を見据えた計画的な設備の更新や既存施設の効率的な運用だけでなく、昨今の自然災害時に再認識させられたように、災害時でもライフラインを確保できる水道施設の構築が求められる。したがって今後の事業運営に当たっては、事業の有益化とさらなる効率化を図る必要があるといえる。

以上のように水道事業をめぐる経営環境は厳しさを増している状況であるが、将来の財源を見据えながら地方公営企業法に規定する公営企業経営の基本原則を踏まえ、常に企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するため、引き続き適正な経営に努めることを期待する。

今後も、水需要を的確に掌握し、財政シュミレーションを行いながら、近隣市町との連携も視野に入れつつ効果的・合理的な経営を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、将来に渡って安全で良質な水の安定供給に努められたい。

第1表 業務実績表

(単位：円、%)

| | 単位 | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 平成 26 年度 | 対前年度比較 | | 指数(26年度=100) | | 備 考 |
|---------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------|---------------|-----------|--------------|-------|----------------------------|
| | | | | | (A)-(B) = (C) | 率 (C)/(B) | 28 年度 | 27 年度 | |
| 計 画 区 域 内 総 人 口 | 人 | 36,829 | 36,386 | 36,043 | 443 | 1.2 | 102.2 | 101.0 | 年度末現在給水計画区域内総人口 |
| 計 画 給 水 人 口 | 人 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | |
| 年 度 末 現 在 給 水 人 口 | 人 | 35,586 | 35,123 | 34,752 | 463 | 1.3 | 102.4 | 101.1 | 年度末現在給水人口 |
| 普 及 率 | % | 96.6 | 96.5 | 96.4 | 0.1 | 0.1 | 100.2 | 100.1 | 現在給水人口/計画区域内総人口×100 |
| 給 水 件 数 | 件 | 13,845 | 13,351 | 13,222 | 494 | 3.7 | 104.7 | 101.0 | 年度末現在 |
| 配 水 量 | m ³ | 4,003,241 | 3,933,891 | 3,854,772 | 69,350 | 1.8 | 103.9 | 102.1 | 年間総配水量 |
| 有 収 水 量 | m ³ | 3,526,350 | 3,508,940 | 3,462,598 | 17,410 | 0.5 | 101.8 | 101.3 | 年間総有収水量 |
| 有 収 率 | % | 88.1 | 89.2 | 89.8 | △ 1.1 | △ 1.2 | 98.1 | 99.3 | 有収水量/配水量×100 |
| 配 水 施 設 能 力 | m ³ /日 | 23,200 | 23,200 | 23,200 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | |
| 1 日 最 大 配 水 量 | m ³ | 12,857 | 19,116 | 11,624 | △ 6,259 | △ 32.7 | 110.6 | 164.5 | |
| 1 日 平 均 配 水 量 | m ³ | 10,968 | 10,748 | 10,561 | 220 | 2.0 | 103.9 | 101.8 | |
| 1 日 平 均 給 水 量 | m ³ | 9,661 | 9,587 | 9,487 | 74 | 0.8 | 101.8 | 101.1 | 1日平均有収水量 |
| 最 大 稼 働 率 | % | 55.4 | 82.4 | 50.1 | △ 27.0 | △ 32.8 | 110.6 | 164.5 | 1日最大配水量/1日配水施設能力×100 |
| 施 設 利 用 率 | % | 47.3 | 46.3 | 45.5 | 1.0 | 2.2 | 104.0 | 101.8 | 1日平均配水量/1日配水施設能力×100 |
| 職 員 数 | 人 | 10 | 9 | 11 | 1 | 11.1 | 90.9 | 81.8 | 年度末現在(臨時職員を除く) |
| 1 立 方 米 当 り 費 用 | 円 | 202.5 | 208.5 | 216.5 | △ 6.0 | △ 2.9 | 93.5 | 96.3 | 給水原価 (総費用-受託工事費-特別損失)÷有収水量 |
| 1 立 方 米 当 り 収 益 | 円 | 264.6 | 275.1 | 252.2 | △ 10.5 | △ 3.8 | 104.9 | 109.1 | 総収益/有収水量 |
| 1 立 方 米 当 り 給 水 収 益 | 円 | 209.1 | 213.4 | 212.6 | △ 4.3 | △ 2.0 | 98.4 | 100.4 | 供給単価 (給水収益÷有収水量) |
| 1 立 方 米 当 り 人 件 費 | 円 | 22.5 | 20.1 | 24.1 | 2.4 | 11.9 | 93.4 | 83.4 | 人件費(臨時職員を除く)/有収水量 |
| 給水収益に対する資本金の割合 | % | 355.4 | 349.5 | 354.6 | 5.9 | 1.7 | 100.2 | 98.6 | 資本金/給水収益×100 |
| 給水収益に対する人件費の割合 | % | 10.8 | 9.4 | 11.3 | 1.4 | 14.9 | 95.6 | 83.2 | 人件費/給水収益×100 |
| 費用に対する人件費の割合 | % | 10.3 | 9.0 | 9.9 | 1.3 | 14.4 | 104.0 | 90.9 | 人件費/(総費用-受託工事費)×100 |

第2表 予算決算対照表

その1

(1) 収益的収入及び支出

(税込 単位：円、%)

| 科目(収入) | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|-------|
| 営業収益 | 966,444,000 | 94.8 | 941,725,576 | 94.0 | 97.4 |
| 給水収益 | 804,418,000 | 78.9 | 796,471,900 | 79.5 | 99.0 |
| 納付金 | 31,652,000 | 3.1 | 35,042,760 | 3.5 | 110.7 |
| 受託工事収益 | 94,200,000 | 9.2 | 84,072,640 | 8.4 | 89.2 |
| その他営業収益 | 36,174,000 | 3.5 | 26,138,276 | 2.6 | 72.3 |
| 営業外収益 | 53,167,000 | 5.2 | 59,759,811 | 6.0 | 112.4 |
| 受取利息及び配当金 | 1,500,000 | 0.1 | 1,740,409 | 0.2 | 116.0 |
| 他会計繰入金 | 973,000 | 0.1 | 973,000 | 0.1 | 100.0 |
| 長期前受金戻入 | 46,857,000 | 4.6 | 54,032,819 | 5.4 | 115.3 |
| その他営業外収益 | 3,837,000 | 0.4 | 3,013,583 | 0.3 | 78.5 |
| 特別利益 | 3,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 収益合計 | 1,019,614,000 | 100.0 | 1,001,485,387 | 100.0 | 98.2 |

| 科目(支出) | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|-------|
| 営業費用 | 835,132,000 | 85.2 | 755,753,296 | 84.3 | 90.5 |
| 原水及び浄水費 | 246,173,000 | 25.1 | 205,510,953 | 23.0 | 83.5 |
| 配水及び給水費 | 104,852,000 | 10.7 | 92,294,587 | 10.3 | 88.0 |
| 受託工事費 | 94,200,000 | 9.6 | 76,993,640 | 8.6 | 81.7 |
| 総係費 | 68,625,000 | 7.0 | 60,291,554 | 6.7 | 87.9 |
| 減価償却費 | 316,193,000 | 32.3 | 316,191,675 | 35.2 | 100.0 |
| 資産減耗費 | 4,939,000 | 0.5 | 4,470,887 | 0.5 | 90.5 |
| その他営業費用 | 150,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 営業外費用 | 143,752,000 | 14.6 | 141,231,780 | 15.7 | 98.2 |
| 支払利息 | 106,009,000 | 10.8 | 104,451,110 | 11.6 | 98.5 |
| その他営業外費用 | 37,743,000 | 3.8 | 36,780,670 | 4.1 | 97.5 |
| 特別損失 | 503,000 | 0.1 | 90,910 | 0.0 | 18.1 |
| 予備費 | 1,000,000 | 0.1 | 0 | 0 | 0 |
| 費用合計 | 980,387,000 | 100.0 | 897,075,986 | 100.0 | 91.5 |

その2

(2)資本的収入及び支出

(税込み 単位：円、%)

| 科目(収入) | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
|--------|-------------|-------|------------|-------|-------|
| 企業債 | 74,000,000 | 70.4 | 74,000,000 | 81.3 | 100.0 |
| 出資金 | 4,144,000 | 3.9 | 4,144,000 | 4.5 | 100.0 |
| 負担金 | 26,967,000 | 25.7 | 12,909,760 | 14.2 | 47.9 |
| 収入合計 | 105,111,000 | 100.0 | 91,053,760 | 100.0 | 86.6 |

| 科目(支出) | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
|--------|-------------|-------|-------------|-------|------|
| 建設改良費 | 199,267,000 | 40.4 | 172,637,583 | 37.1 | 86.6 |
| 施設費 | 181,604,000 | 36.8 | 160,161,899 | 34.4 | 88.2 |
| 営業設備費 | 17,663,000 | 3.6 | 12,475,684 | 2.7 | 70.6 |
| 土地購入費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 企業債償還金 | 293,438,000 | 59.6 | 293,051,643 | 62.9 | 99.9 |
| 支出合計 | 492,705,000 | 100.0 | 465,689,226 | 100.0 | 94.5 |

資本的収入額が資本的支出額に不足する額374,635,466円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,410,693円及び過年度分損益勘定留保資金363,224,773円で補てんしている。

第3表 比較損益計算書

(税抜き 単位：円、%)

| 科 目 | 金 額 | | 増 減 | |
|-----------------|---------------|---------------|----------------|----------|
| | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 金 額(A)-(B)=(C) | 率(C)/(B) |
| 1 営業収益 | 873,560,890 | 907,446,317 | △ 33,885,427 | △ 3.7 |
| ① 給水収益 | 737,433,270 | 748,648,360 | △ 11,215,090 | △ 1.5 |
| ② 納付金 | 32,447,000 | 19,625,000 | 12,822,000 | 65.3 |
| ③ 受託工事収益 | 78,369,408 | 105,918,608 | △ 27,549,200 | △ 26.0 |
| ④ その他営業収益 | 25,311,212 | 33,254,349 | △ 7,943,137 | △ 23.9 |
| 2 営業費用 | 732,855,543 | 764,026,206 | △ 31,170,663 | △ 4.1 |
| ① 原水及び浄水費 | 193,847,832 | 199,006,208 | △ 5,158,376 | △ 2.6 |
| ② 配水及び給水費 | 88,775,876 | 91,369,319 | △ 2,593,443 | △ 2.8 |
| ③ 受託工事費 | 71,290,408 | 99,507,408 | △ 28,217,000 | △ 28.4 |
| ④ 総係費 | 58,278,865 | 54,729,664 | 3,549,201 | 6.5 |
| ⑤ 減価償却費 | 316,191,675 | 315,942,825 | 248,850 | 0.1 |
| ⑥ 資産減耗費 | 4,470,887 | 3,470,282 | 1,000,605 | 28.8 |
| ⑦ その他営業費用 | 0 | 500 | △ 500 | 皆減 |
| 営業利益 | 140,705,347 | 143,420,111 | △ 2,714,764 | △ 1.9 |
| 3 営業外収益 | 59,677,712 | 58,024,669 | 1,653,043 | 2.8 |
| ① 受取利息及び配当金 | 1,740,409 | 1,887,779 | △ 147,370 | △ 7.8 |
| ② 他会計繰入金 | 973,000 | 1,033,000 | △ 60,000 | △ 5.8 |
| ③ 長期前受金戻入 | 54,032,819 | 51,375,754 | 2,657,065 | 5.2 |
| ④ その他営業外収益 | 2,931,484 | 3,728,136 | △ 796,652 | △ 21.4 |
| 4 営業外費用 | 106,543,580 | 118,480,592 | △ 11,937,012 | △ 10.1 |
| ① 支払利息及び企業債取扱諸費 | 104,451,110 | 115,720,672 | △ 11,269,562 | △ 9.7 |
| ② その他営業外費用 | 2,092,470 | 2,759,920 | △ 667,450 | △ 24.2 |
| 営業外収益－営業外費用 | △ 46,865,868 | △ 60,455,923 | 13,590,055 | △ 22.5 |
| 経常利益 | 93,839,479 | 82,964,188 | 10,875,291 | 13.1 |
| 5 特別利益 | 0 | 8,350 | △ 8,350 | 皆減 |
| ① 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ② 過年度損益修正益 | 0 | 8,350 | △ 8,350 | 皆減 |
| ③ その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 特別損失 | 84,990 | 23,130 | 61,860 | 267.4 |
| ① 過年度損益修正損 | 84,990 | 23,130 | 61,860 | 267.4 |
| ② その他特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当年度純利益 | 93,754,489 | 82,949,408 | 10,805,081 | 13.0 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 1,151,328,010 | 1,068,378,602 | 82,949,408 | 7.8 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 1,245,082,499 | 1,151,328,010 | 93,754,489 | 8.1 |

第4表 貸借対照表構成比率表

(単位：円、%)

| 科 目 | 借 | | 方 | | | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------|-------|-------|
| | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 増 減 額 | 増減率 | 構成比率 | |
| | | | (A)-(B)=(C) | (C)/(B) | 28 年度 | 27 年度 |
| 1 固定資産 | 8,606,756,557 | 8,723,837,457 | △ 117,080,900 | △ 1.3 | 87.4 | 87.3 |
| (1)有形固定資産 | 7,878,084,187 | 7,970,015,663 | △ 91,931,476 | △ 1.2 | 80.0 | 79.8 |
| イ 土地 | 211,631,717 | 210,118,842 | 1,512,875 | 0.7 | 2.2 | 2.1 |
| ロ 建物 | 475,691,500 | 486,444,120 | △ 10,752,620 | △ 2.2 | 4.8 | 4.9 |
| ハ 構築物 | 5,967,026,710 | 6,003,362,731 | △ 36,336,021 | △ 0.6 | 60.6 | 60.1 |
| ニ 機械及び装置 | 1,210,030,132 | 1,260,456,717 | △ 50,426,585 | △ 4.0 | 12.3 | 12.6 |
| ホ 車両及び運搬具 | 986,567 | 1,513,548 | △ 526,981 | △ 34.8 | 0.0 | 0.0 |
| ヘ 工具器具備品 | 12,717,561 | 8,119,705 | 4,597,856 | 56.6 | 0.1 | 0.1 |
| (2)無形固定資産 | 728,672,370 | 753,821,794 | △ 25,149,424 | △ 3.3 | 7.4 | 7.5 |
| イ ダム使用权 | 728,104,090 | 752,969,374 | △ 24,865,284 | △ 3.3 | 7.4 | 7.5 |
| ロ その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ハ ソフトウェア | 568,280 | 852,420 | △ 284,140 | △ 33.3 | 0.0 | 0.0 |
| 2 流動資産 | 1,241,665,029 | 1,266,863,734 | △ 25,198,705 | △ 2.0 | 12.6 | 12.7 |
| (1)現金預金 | 1,146,818,337 | 1,161,898,808 | △ 15,080,471 | △ 1.3 | 11.6 | 11.6 |
| (2)未収金 | 84,948,890 | 95,621,172 | △ 10,672,282 | △ 11.2 | 0.9 | 1.0 |
| (3)貯蔵品 | 9,897,802 | 9,343,754 | 554,048 | 5.9 | 0.1 | 0.1 |
| (4)前払費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資 産 合 計 | 9,848,421,586 | 9,990,701,191 | △ 142,279,605 | △ 1.4 | 100.0 | 100.0 |

(単位：円、%)

| 科 目 | 貸 | | 方 | | | |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------|-------|-------|
| | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 増 減 額 | 増減率 | 構成比率 | |
| | | | (A)-(B)=(C) | (C)/(B) | 28 年度 | 27 年度 |
| 3 固定負債 | 3,923,248,335 | 4,172,805,295 | △ 249,556,960 | △ 6.0 | 39.8 | 41.8 |
| (1) 企業債 | 3,913,648,466 | 4,163,205,426 | △ 249,556,960 | △ 6.0 | 39.7 | 41.7 |
| (2) 引当金 | 9,599,869 | 9,599,869 | 0 | 0 | 0.1 | 0.1 |
| 4 流動負債 | 422,608,586 | 414,461,433 | 8,147,153 | 2.0 | 4.3 | 4.1 |
| (1) 一時借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 企業債 | 323,556,961 | 293,051,644 | 30,505,317 | 10.4 | 3.3 | 2.9 |
| (3) 未払金 | 39,566,631 | 51,925,225 | △ 12,358,594 | △ 23.8 | 0.4 | 0.5 |
| (4) 前受金 | 27,170,220 | 37,487,520 | △ 10,317,300 | △ 27.5 | 0.3 | 0.4 |
| (5) 引当金 | 4,864,000 | 4,044,000 | 820,000 | 20.3 | 0.0 | 0.0 |
| イ 賞与引当金 | 4,128,000 | 3,430,000 | 698,000 | 20.3 | 0.0 | 0.0 |
| ロ 法定福利費引当金 | 736,000 | 614,000 | 122,000 | 19.9 | 0.0 | 0.0 |
| (6) 預り金 | 27,450,774 | 27,953,044 | △ 502,270 | △ 1.8 | 0.3 | 0.3 |
| 5 繰延収益 | 1,498,141,438 | 1,498,422,600 | △ 281,162 | △ 0.0 | 15.2 | 15.0 |
| (1) 長期前受金 | 2,615,342,281 | 2,568,438,727 | 46,903,554 | 1.8 | 26.6 | 25.7 |
| (2) 収益化累計額 | 1,117,200,843 | 1,070,016,127 | 47,184,716 | 4.4 | 11.3 | 10.7 |
| 負債合計 | 5,843,998,359 | 6,085,689,328 | △ 241,690,969 | △ 4.0 | 59.3 | 60.9 |
| 6 資本金 | 2,620,687,539 | 2,616,543,539 | 4,144,000 | 0.2 | 26.7 | 26.2 |
| (1) 自己資本金 | 2,620,687,539 | 2,616,543,539 | 4,144,000 | 0.2 | 26.7 | 26.2 |
| イ 固有資本金 | 15,807,186 | 15,807,186 | 0 | 0 | 0.2 | 0.2 |
| ロ 出資金 | 1,072,583,000 | 1,068,439,000 | 4,144,000 | 0.4 | 10.9 | 10.7 |
| ハ 組入資本金 | 1,532,297,353 | 1,532,297,353 | 0 | 0 | 15.6 | 15.3 |
| 7 剰余金 | 1,383,735,688 | 1,288,468,324 | 95,267,364 | 7.4 | 14.0 | 12.9 |
| (1) 資本剰余金 | 39,023,189 | 37,510,314 | 1,512,875 | 4.0 | 0.4 | 0.4 |
| イ 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ロ 国庫補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ハ 県補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ニ 他会計補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ホ 受贈財産評価額 | 39,023,189 | 37,510,314 | 1,512,875 | 4.0 | 0.4 | 0.4 |
| ヘ 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 利益剰余金 | 1,344,712,499 | 1,250,958,010 | 93,754,489 | 7.5 | 13.6 | 12.5 |
| イ 減債積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ロ 建設改良積立金 | 99,630,000 | 99,630,000 | 0 | 0 | 1.0 | 1.0 |
| ハ その他積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ニ 未処分利益剰余金 | 1,245,082,499 | 1,151,328,010 | 93,754,489 | 8.1 | 12.6 | 11.5 |
| 資本合計 | 4,004,423,227 | 3,905,011,863 | 99,411,364 | 2.5 | 40.7 | 39.1 |
| 負債資本合計 | 9,848,421,586 | 9,990,701,191 | △ 142,279,605 | △ 1.4 | 100.0 | 100.0 |

第5表 経営分析表

| 分析項目 | 区 分 | 平成 28 年 度 | | | 27 年度 | 算式欄における用語 |
|---------|-----------------------|---|--|-------|-------|--|
| | | 算 式 | 基 礎 金 額 | 比 率 | 比 率 | |
| 構 成 比 率 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | $\frac{8,606,756,557}{9,848,421,586} \times 100$ | 87.4 | 87.3 | 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 |
| | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$ | $\frac{3,923,248,335}{9,848,421,586} \times 100$ | 39.8 | 41.8 | 総資本＝負債＋資本 |
| | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$ | $\frac{4,004,423,227}{9,848,421,586} \times 100$ | 40.7 | 39.1 | 自己資本＝自己資本金＋剰余金 |
| 財 務 比 率 | 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ | $\frac{8,606,756,557}{4,004,423,227} \times 100$ | 214.9 | 223.4 | |
| | 負債比率 | $\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ | $\frac{5,843,998,359}{4,004,423,227} \times 100$ | 145.9 | 155.8 | 負債＝固定負債＋繰延収益＋流動負債 |
| | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | $\frac{1,241,665,029}{422,608,586} \times 100$ | 293.8 | 305.7 | |
| | 当座比率 | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | $\frac{1,231,767,227}{422,608,586} \times 100$ | 291.5 | 303.4 | |
| 回 転 率 | 固定資産回転率（回） | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産（建設仮勘定を除く）}}$ | $\frac{795,191,482}{8,665,297,007}$ | 0.09 | 0.09 | 平均固定資産＝（期首＋期末）÷ 2 |
| 収 益 率 | 収 支 比 率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | $\frac{933,238,602}{839,484,113} \times 100$ | 111.2 | 109.4 | 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| | 営業収益比率 営業収益対営業費用比率 | $\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費})} \times 100$ | $\frac{795,191,482}{661,565,135} \times 100$ | 120.2 | 120.6 | |

2 公共下水道事業会計

(1) 業務実績の状況

平成28年度の公共下水道事業の業務実績は、資料第1表業務実績表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は17,375人で、前年度に比べ639人(3.8%)増加しており、行政区域内人口に対する割合を示す人口普及率は47.1%となっている。

水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は13,031人で、前年度に比べ346人(2.7%)増加し、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は75.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

年間総処理水量は1,296,740 m^3 で、前年度に比べ79,112 m^3 (6.5%)増加し、年間総有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は1,236,005 m^3 で、前年度に比べ65,803 m^3 (5.6%)の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ0.8ポイント減少し95.3%となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、資料第2表予算決算対照表その1のとおりである。

① 収益的収入

収益的収入は、予算額725,609,000円に対し決算額は721,556,083円(うち仮受消費税及び地方消費税19,080,540円)で、予算に対する執行率は99.4%となっている。決算額の構成比は、営業収益41.5%、営業外収益58.5%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額683,161,000円に対し決算額は649,735,998円(うち仮払消費税及び地方消費税9,018,160円)で、予算に対する執行率は95.1%となり、33,425,002円の不用額を生じている。決算額の構成比は、営業費用86.7%、営業外費用13.3%となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額（税込み）は資料第2表予算決算対照表その2のとおりであり、総収入240,136,530円に対し総支出515,809,406円で差引き275,672,876円の収入不足となっている。この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,128,900円と過年度分損益勘定留保資金264,543,976円で補てんしている。

① 資本的収入

資本的収入は、予算額389,283,000円に対し決算額は240,136,530円で、予算に対する執行率は61.7%となっている。決算額の構成比は、企業債49.3%、交付金39.4%、負担金11.3%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は、予算額633,385,000円に対し決算額は515,809,406円（うち仮払消費税20,139,013円）で、予算に対する執行率は81.4%となっている。決算額の構成比は、建設改良費53.0%、企業債償還金47.0%となっている。

建設改良費では、污水管渠築造工事を実施している。

なお、污水管渠築造工事については、若久町、松原町、与原、新津、神田地区で污水管渠2.1kmを布設している。

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第8条、他会計からの補助金は第9条でそれぞれ予算において定めているが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況 (単位：円)

| 条項 | 区 分 | 予 算 額 | 執 行 額 | 備 考 |
|----|-------------------|-------------|------------------------------|------|
| 5 | 企 業 債 | 226,969,000 | 118,500,000 | |
| 6 | 一 時 借 入 金 | 300,000,000 | 0 | |
| 8 | 職 員 給 与 費 | 104,520,000 | 79,451,088 (93,906,895) | 流用なし |
| 9 | 他 会 計 か ら の 補 助 金 | 316,991,000 | 237,599,000 (291,478,000) | |

※ ()内の数値は、公共下水道、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

平成28年度の経営成績は、次表（経営成績の状況）のとおり、当年度の総収益702,475,543円(税抜き)に対して総費用は634,570,576円(税抜き)で差引き67,904,967円の純利益を計上しており、前年度繰越利益剰余金515,937,248円と併せた583,842,215円を平成28年度苧田町公共下水道事業剰余金処分計算書のとおり未処分利益剰余金として処理することとしている。

また、資料第3表比較損益計算書から収支の状況をみると営業利益は、△273,924,015円で前年度に比べ13,693,075円（4.8%）回復している。営業外利益も、前年度に比べ7,613,397円（2.3%）増加したため、経常収支は67,904,967円の利益となり、前年度と比べると21,306,472円（45.7%）利益が増加している。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況（損益計算書による 単位：円、%）

| 区 分 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 増減額/率 |
|--------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 総 収 益 (A) | 702,475,543 | 687,702,885 | 14,772,658 |
| (うち営業収益) (B) | 280,073,980 | 267,407,520 | 12,666,460 |
| 総 費 用 (C) | 634,570,576 | 640,987,600 | △ 6,417,024 |
| (うち営業費用) (D) | 553,997,995 | 555,024,610 | △ 1,026,615 |
| 当 年 度 純 利 益 (E) | 67,904,967 | 46,715,285 | 21,189,682 |
| 当年度未処理欠損金 (F) | - | - | - |
| 前年度繰越利益剰余金 | 515,937,248 | 469,221,963 | 46,715,285 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 583,842,215 | 515,937,248 | 67,904,967 |
| 単年度利益比率 $\frac{(E)}{(B)} \times 100$ | 24.2 | 17.5 | 6.7 |
| 欠損金比率 $\frac{(F)}{(B)} \times 100$ | - | - | - |
| 総収支比率 $\frac{(A)}{(C)} \times 100$ | 110.7 | 107.3 | 3.4 |
| 営業収支比率 $\frac{(B)}{(D)} \times 100$ | 50.6 | 48.2 | 2.4 |

総収支比率（総収益／総費用 ×100）は、110.7%で対前年度より3.4ポイント改善している。この比率は、総収益と総費用を対比したもので、大きいほど良好である。

営業収支比率（営業収益／営業費用×100）は、50.6%となっており前年度より2.4ポイント改善している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が大きいほど営業利益率が良いことを表している。

事業全体の利益力を示す総資本利益率（当年度純利益／平均総資本×100）は、次表のとおりである。

総資本利益率の状況 (税抜き 単位：円、%)

| 区 分 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 増減額/率 |
|-------------|----------------|----------------|---------------|
| 期 首 総 資 本 | 14,220,384,461 | 14,114,865,094 | 105,519,367 |
| 期 末 総 資 本 | 13,978,650,400 | 14,220,384,461 | △ 241,734,061 |
| 平 均 総 資 本 | 14,099,517,431 | 14,167,624,778 | △ 68,107,347 |
| 当 年 度 純 利 益 | 67,904,967 | 46,715,285 | 21,189,682 |
| 総 資 本 利 益 率 | 0.5 | 0.3 | 0.2 |

① 収 益

総収益（税抜き）は、次表のとおり702,475,543円で、前年度に比べ14,772,658円（2.1%）の増収となっている。

増収の主な要因は、営業外収益で他会計補助金1,621,000円（0.7%）などが減少したものの、営業収益で下水道使用料13,630,460円（6.1%）、営業外収益で長期前受金戻入4,031,797円（2.2%）が増加したことによるものである。

収入内訳は、次表のとおりである。

事業収益の状況 (損益計算書による 単位：円、%)

| 区 分 | 平成 28 年度 | | 平成 27 年度 | | 増 減 額 | 増減率 | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|--------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | | |
| 営業 収益 | 下水道使用料 | 238,426,980 | 33.9 | 224,796,520 | 32.7 | 13,630,460 | 6.1 |
| | 他会計負担金 | 41,556,000 | 5.9 | 42,418,000 | 6.2 | △ 862,000 | △ 2.0 |
| | その他営業収益 | 91,000 | 0.0 | 193,000 | 0.0 | △ 102,000 | △ 52.8 |
| | 計 | 280,073,980 | 39.8 | 267,407,520 | 38.9 | 12,666,460 | 4.7 |
| 営業 外 収益 | 受取利息及び配当金 | 3,870 | 0.0 | 42,477 | 0.0 | △ 38,607 | △ 90.9 |
| | 他会計補助金 | 237,599,000 | 33.8 | 239,220,000 | 34.8 | △ 1,621,000 | △ 0.7 |
| | 長期前受金戻入 | 184,414,197 | 26.3 | 180,382,400 | 26.2 | 4,031,797 | 2.2 |
| | 雑 収 益 | 384,496 | 0.1 | 530,698 | 0.1 | △ 146,202 | △ 27.5 |
| | 計 | 422,401,563 | 60.2 | 420,175,575 | 61.1 | 2,225,988 | 0.5 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0.0 | 119,790 | 0.0 | △ 119,790 | 皆減 | |
| 合 計 | 702,475,543 | 100.0 | 687,702,885 | 100.0 | 14,772,658 | 2.1 | |

次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況(税込み)についてみると、次表のとおり、本年度調定額284,089,480円に対し、収入済額235,152,900円で収納率82.8%となっており、前年度と比べ0.7ポイント収納率は増加している。

下水道使用料収納状況

(税込み 単位：円、%)

| 区 分 | | 調 定 額 | 収 入 額 | 未 収 額 | 収 納 率 | 備 考 |
|--------------------|-----------------|-------------|-------------|------------|-------|----------------------------|
| 平成 28 年 度 | 現年度分 (A) | 257,564,520 | 210,416,780 | 47,147,740 | 81.7 | |
| | 過年度分 (B) | 26,524,960 | 24,736,120 | 1,399,510 | 93.3 | 不納欠損額 389,330円 (52件) |
| | 計 (C) | 284,089,480 | 235,152,900 | 48,547,250 | 82.8 | |
| 平成 27 年 度 | 現年度分 (D) | 242,812,280 | 197,120,640 | 45,691,640 | 81.2 | |
| | 過年度分 (E) | 24,751,330 | 22,513,410 | 1,605,800 | 91.0 | 不納欠損額 632,120円 (47件) |
| | 計 (F) | 267,563,610 | 219,634,050 | 47,297,440 | 82.1 | |
| 増 減 | 現年度分 (A)-(D) | 14,752,240 | 13,296,140 | 1,456,100 | 0.5 | |
| | 過年度分 (B)-(E) | 1,773,630 | 2,222,710 | △ 206,290 | 2.3 | 不納欠損額 △242,790円 (5件) |
| | 計 (C)-(F) | 16,525,870 | 15,518,850 | 1,249,810 | 0.7 | |

② 費 用

当年度の総費用（税抜き）は、次表のとおり634,570,576円で、前年度に比べ6,417,024円（1.0%）の減少となっている。

減少の主な要因は、営業費用のうち、減価償却費6,811,334円（1.9%）、センター費1,240,458円（1.2%）が増加したものの、総係費9,212,045円（17.4%）などが減少したことによるものである。

費用の使途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の使途別内訳（損益計算書による 単位：円、％）

| 区 分 | 平成 28 年度 | | | 平成 27 年度 | | | 増 減 | | |
|-----------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-------------|-------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 営業収益に 対する比率 | 決 算 額 | 構 成 比 | 営業収益に 対する比率 | 金 額 | 率 | |
| 営 業 費 用 | 給 与 費 | 73,814,409 | 11.6 | 26.4 | 74,804,643 | 11.7 | 28.0 | △ 990,234 | △ 1.3 |
| | 動 力 費 | 16,455,673 | 2.6 | 5.9 | 18,000,968 | 2.8 | 6.7 | △ 1,545,295 | △ 8.6 |
| | 修 繕 費 | 8,455,650 | 1.3 | 3.0 | 8,609,151 | 1.3 | 3.2 | △ 153,501 | △ 1.8 |
| | 薬 品 費 | 4,346,150 | 0.7 | 1.6 | 3,960,100 | 0.6 | 1.5 | 386,050 | 9.7 |
| | 委 託 料 | 77,094,696 | 12.1 | 27.5 | 85,377,095 | 13.3 | 31.9 | △ 8,282,399 | △ 9.7 |
| | 減価償却費 | 359,880,835 | 56.7 | 128.5 | 353,069,501 | 55.1 | 132.0 | 6,811,334 | 1.9 |
| | そ の 他 | 13,950,582 | 2.3 | 5.0 | 11,203,152 | 1.8 | 4.2 | 2,747,430 | 24.5 |
| | 計 | 553,997,995 | 87.3 | 197.8 | 555,024,610 | 86.6 | 207.6 | △ 1,026,615 | △ 0.2 |
| 営 業 外 費 用 | 支 払 利 息 | 72,860,259 | 11.5 | 26.0 | 77,700,161 | 12.1 | 29.1 | △ 4,839,902 | △ 6.2 |
| | そ の 他 | 7,712,322 | 1.2 | 2.8 | 8,259,829 | 1.3 | 3.1 | △ 547,507 | △ 6.6 |
| | 計 | 80,572,581 | 12.7 | 28.8 | 85,959,990 | 13.4 | 32.1 | △ 5,387,409 | △ 6.3 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 3,000 | 0.0 | 0.0 | △ 3,000 | 皆減 | |
| 合 計 | 634,570,576 | 100.0 | 226.6 | 640,987,600 | 100.0 | 239.7 | △ 6,417,024 | △ 1.0 | |

費用を使途別でみると、上の表のとおり営業費用では減価償却費6,811,334円（1.9％）、その他2,747,430円（24.5％）、薬品費386,050円（9.7％）が増加したものの、委託料8,282,399円（9.7％）、動力費1,545,295円（8.6％）、給与費990,234円（1.3％）、修繕費153,501円（1.8％）が減少している。また、営業外費用は支払利息4,839,902円（6.2％）、その他で547,507円（6.6％）が減少している。

職員数の状況は、次表のとおりである。

職員及び臨時職員数の推移（年度末現在）

（単位：人）

| 科 目 | 区 分 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 増 減 |
|-----------|-----------|----------|----------|-----|
| 管 渠 費 | 職 員 数 | 3 | 3 | 0 |
| | 臨 時 職 員 数 | 0 | 0 | 0 |
| ポ ン プ 場 費 | 職 員 数 | 1 | 1 | 0 |
| | 臨 時 職 員 数 | 0 | 0 | 0 |
| セ ン タ ー 費 | 職 員 数 | 2 | 2 | 0 |
| | 臨 時 職 員 数 | 0 | 0 | 0 |
| 総 係 費 | 職 員 数 | 4 | 4 | 0 |
| | 臨 時 職 員 数 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 職 員 数 | 10 | 10 | 0 |
| | 臨 時 職 員 数 | 0 | 0 | 0 |

イ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価（有収水量 1 m³当りの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当りの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は0.8円上がり192.9円、汚水処理原価は24.2円下がり327.8円となっており、使用料単価が汚水処理原価を134.9円下回っているものの利益幅は前年度と比べ25.0円向上している。

使用料単価と汚水処理原価の状況（1 m³当り）

（単位：円、％）

| 区 分 | 平成 28 年度 | | | 平成 27 年度 | | | 平成 26 年度 |
|---------------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|----------|
| | 単 価 | 増減額 | 増減率 | 単 価 | 増減額 | 増減率 | 単 価 |
| 使用料単価 (A) | 192.9 | 0.8 | 0.4 | 192.1 | 0.2 | 0.1 | 191.9 |
| 汚水処理原価 (B) | 327.8 | △ 24.2 | △ 6.9 | 352.0 | △ 21.0 | △ 5.6 | 373.0 |
| 利 益 幅 (A)-(B) | △ 134.9 | 25.0 | | △ 159.9 | 21.2 | | △ 181.1 |

(4) 財政の状態

平成28年度の財政状態は、資料第4表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資 産

当年度期末の資産合計は13,978,650,400円で、前年度に比べ241,734,061円（1.7％）減少している。これは、固定資産が106,061,824円（0.8％）、流動資産が135,672,237円（35.2％）減少したことによるものである。

固定資産の減少は主に、構築物25,237,525円（0.3％）が増加したものの、機械及び装置

115,030,845円(8.9%)、建物16,336,894円(4.8%)が減少したことによるものである。

流動資産の減少は、現金預金が52,288,030円(25.0%)、未収金が83,384,207円(47.3%)減少したことによるものである。

イ 負債及び資本

当年度期末の負債合計は11,456,998,261円で、当年度期首に比べ310,123,514円(2.6%)減少している。

次に、当年度の資本合計は2,521,652,139円で、前年度に比べ68,389,453円(2.8%)増加している。これは、剰余金が68,389,453円(7.0%)増加したことによるものである。剰余金の増加は、利益剰余金が67,904,967円(13.2%)増加したことによるものである。

当年度における企業債残高は4,959,551,768円となっており、決算年度中の増減は借入118,500,000円と償還額242,335,868円で、前年度に比べ123,835,868円の減少となっている。

ウ 正味運転資本

当年度の正味運転資本(流動資産－流動負債)は、次表のとおり△119,901,394円であり、前年度に比べ33,690,443円(39.1%)減少している。この減少は、流動資産が135,672,237円(35.2%)、流動負債が101,981,794円(21.6%)減少したことによるものである。

正味運転資本の状況 (単位：円、%)

| 年度 | 流動資産 | 流動負債 | 正味運転資本 | 正味運転資本の増減 | 増減率 |
|----|-------------|-------------|---------------|---------------|---------|
| 27 | 385,686,310 | 471,897,261 | △ 86,210,951 | △ 268,593,583 | △ 147.3 |
| 28 | 250,014,073 | 369,915,467 | △ 119,901,394 | △ 33,690,443 | △ 39.1 |

(5) 経営分析

当年度の財務分析比率は、資料第5表経営分析表のとおりである。

総資産に対する固定資産の割合を示す固定資産構成比率は98.2%である。この比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるといえる。

総資本(負債+資本)に対する固定負債の割合を示す固定負債構成比率は33.7%であり、総資本に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の占める割合を示す自己資本構成比率は18.0%となっている。総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の占める割合は、固定負債構成比率は低く、自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は高いといわれている。

固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかをみる固定比率は544.4%であ

る。負債が自己資本でどの程度カバーされているかをみる負債比率は454.3%である。負債を自己資本より超過させないことが健全経営であり、100%以下を理想とする。

次に短期債務の支払能力、つまり近い将来に支払を要する流動負債とその支払手段となる流動資産のバランスを示す流動比率は67.6%である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。また流動比率より厳格に短期債務の支払能力をみる当座比率は67.6%となっている。この比率は100%以上が理想とされている。

固定資産の稼働力を示す固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るもので、大きいほど良いとされている。現状は0.02回となっているが、設備活用のため、面整備の促進及び接続の普及に努められたい。

(6) 審査意見

当年度の経営状況についてみると、総収益は702,475,543円、総費用は634,570,576円であり、事業収支で67,904,967円の単年度純利益を計上している。

公共下水道は、汚水の排除といった生活環境の改善のみならず、浸水の防止、河川等の公共用水域の水質保全等の役割を担う重要な都市基盤施設の一つであり、当年度は、若久町1丁目、若久町2丁目、空港南町、松原町、神田町2丁目、富久町2丁目、新津2丁目、新津3丁目、与原1丁目、大字与原、大字尾倉、大字下新津の各一部で新たに供用が開始され、整備が着実に進められている。本町において下水道の供用開始から15年経過しているが、面整備率は32.6%、対行政区域人口当たり普及率では47.1%と、下水道施設の設備は途上段階にあることから、建設投資財源である起債の償還、維持管理費を回収することは現段階では厳しい状況にあると推察できる。

この決算の結果を踏まえ、今後の財務事務の執行及び運営にあたっては、地方公営企業法第3条の趣旨に従い、経費全般について節減合理化を推進するとともに、使用料未収額の縮減による収入の確保と、一般会計からの補助金の減少を図りながら安定した経営に努められたい。

また、今後においても、計画的な企業経営のもと、自主財源の根幹をなす下水道使用料については、公平性の観点から適切な債権管理に努めるとともに、事業実施に当たっては、経済性、効率性、有効性の確保に努められ、さらなる町民サービスの向上を図られたい。

第1表 業務実績表

| | 単位 | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 平成 26 年度 | 対前年度比較 | | 指数 (26 年度=100) | | 備 考 |
|----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------|-------------|------------|----------------|-------|---------------------------|
| | | | | | (A)-(B)=(C) | 率 (C)/ (B) | 28 年度 | 27 年度 | |
| 行政区域内人口 | 人 | 36,856 | 36,412 | 36,072 | 444 | 1.2 | 102.2 | 100.9 | 年度末現在行政区域内総人口 |
| 処理区域内人口 | 人 | 17,375 | 16,736 | 16,174 | 639 | 3.8 | 107.4 | 103.5 | 年度末現在処理区域内総人口 |
| 普及率 | % | 47.1 | 46.0 | 44.8 | 1.1 | 2.4 | 105.1 | 102.7 | 処理区域内人口/行政区域内人口×100 |
| 水洗化人口 | 人 | 13,031 | 12,685 | 12,418 | 346 | 2.7 | 104.9 | 102.2 | 年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口 |
| 水洗化率 | % | 75.0 | 75.8 | 76.8 | △ 0.8 | △ 1.1 | 97.7 | 98.7 | 水洗化人口/処理区域内人口×100 |
| 水洗化戸数 | 戸 | 3,232 | 3,174 | 3,065 | 58 | 1.8 | 105.4 | 103.6 | 年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数 |
| 全体計画面積 | h a | 1,084.0 | 1,084.0 | 1,084.0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | |
| 整備面積 | h a | 353.1 | 345.3 | 331.6 | 7.8 | 2.3 | 106.5 | 104.1 | |
| 面積整備率 | % | 32.6 | 31.9 | 30.6 | 0.7 | 2.2 | 106.5 | 104.2 | 処理区域面積/全体計画面積×100 |
| 管渠総延長 | m | 90,219.2 | 88,110.4 | 84,341.5 | 2,108.8 | 2.4 | 107.0 | 104.5 | |
| 処理水量 | m ³ | 1,296,740 | 1,217,628 | 1,153,667 | 79,112 | 6.5 | 112.4 | 105.5 | 年間総処理水量 |
| 1日平均処理水量 | m ³ | 3,553 | 3,327 | 3,161 | 226 | 6.8 | 112.4 | 105.3 | 1日平均処理水量 |
| 有収水量 | m ³ | 1,236,005 | 1,170,202 | 1,107,404 | 65,803 | 5.6 | 111.6 | 105.7 | 年間総有収水量 |
| 1日平均有収水量 | m ³ | 3,386 | 3,197 | 3,034 | 189 | 5.9 | 111.6 | 105.4 | 1日平均有収水量 |
| 有収率 | % | 95.3 | 96.1 | 96.0 | △ 0.8 | △ 0.8 | 99.3 | 100.1 | 有収水量/処理水量×100 |
| 施設処理能力 | m ³ /日 | 5,400 | 5,400 | 5,400 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 浄化センター処理能力 |
| 1日最大処理水量 | m ³ | 6,985 | 4,112 | 6,006 | 2,873 | 69.9 | 116.3 | 68.5 | |
| 最大稼働率 | % | 129.4 | 76.1 | 111.2 | 53.3 | 70.0 | 116.4 | 68.4 | 1日最大処理水量/施設処理能力×100 |
| 施設利用率 | % | 65.8 | 61.6 | 58.5 | 4.2 | 6.8 | 112.5 | 105.3 | 1日平均処理水量/施設処理能力×100 |
| 職員数 | 人 | 10 | 10 | 10 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 年度末現在（臨時職員を除く） |
| 汚水処理原価 | 円/m ³ | 327.8 | 352.0 | 373.0 | △ 24.2 | △ 6.9 | 87.9 | 94.4 | 汚水処理に要する維持管理費及び資本費/有収水量 |
| 使用料単価 | 円/m ³ | 192.9 | 192.1 | 191.9 | 0.8 | 0.4 | 100.5 | 100.1 | 下水道使用料/有収水量 |
| 使用料回転率 | % | 58.8 | 54.6 | 51.4 | 4.2 | 7.7 | 114.4 | 106.2 | 下水道使用料/汚水処理に要する維持管理費及び資本費 |

第2表 予算決算対照表

その1

(1)収益的収入及び支出

(税込み 単位：円、%)

| 科 目 (収入) | 予 算 現 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 執 行 率 |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|-------|
| 営 業 収 益 | 307,469,000 | 42.4 | 299,154,520 | 41.5 | 97.3 |
| 下水道使用料 | 260,478,000 | 35.9 | 257,507,520 | 35.7 | 98.9 |
| 他会計負担金 | 46,825,000 | 6.5 | 41,556,000 | 5.8 | 88.7 |
| その他営業収益 | 166,000 | 0.0 | 91,000 | 0.0 | 54.8 |
| 営 業 外 収 益 | 418,138,000 | 57.6 | 422,401,563 | 58.5 | 101.0 |
| 受取利息及び配当金 | 33,000 | 0.0 | 3,870 | 0.0 | 11.7 |
| 他会計補助金 | 232,330,000 | 32.0 | 237,599,000 | 32.9 | 102.3 |
| 雑 収 益 | 1,002,000 | 0.1 | 384,496 | 0.1 | 38.4 |
| 長期前受金戻入 | 184,773,000 | 25.5 | 184,414,197 | 25.5 | 99.8 |
| 特 別 利 益 | 2,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 収 益 合 計 | 725,609,000 | 100.0 | 721,556,083 | 100.0 | 99.4 |

| 科 目 (支出) | 予 算 現 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 執 行 率 |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|-------|
| 営 業 費 用 | 593,893,000 | 86.9 | 563,016,155 | 86.7 | 94.8 |
| 管 渠 費 | 30,932,000 | 4.5 | 25,934,426 | 4.0 | 83.8 |
| ポ ン プ 場 費 | 29,848,000 | 4.4 | 24,946,354 | 3.8 | 83.6 |
| セ ン タ ー 費 | 114,876,000 | 16.8 | 107,478,125 | 16.6 | 93.6 |
| 総 係 費 | 54,805,000 | 8.0 | 44,776,415 | 6.9 | 81.7 |
| 減 価 償 却 費 | 362,931,000 | 53.1 | 359,880,835 | 55.4 | 99.2 |
| 資 産 減 耗 費 | 500,000 | 0.1 | 0 | 0 | 0 |
| その他営業費用 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| 営 業 外 費 用 | 84,268,000 | 12.3 | 86,719,843 | 13.3 | 102.9 |
| 支 払 利 息 | 77,266,000 | 11.3 | 72,860,259 | 11.2 | 94.3 |
| 交付金及び補助金 | 2,001,000 | 0.3 | 480,000 | 0.1 | 24.0 |
| 消 費 税 | 5,000,000 | 0.7 | 6,147,262 | 0.9 | 122.9 |
| 雑 支 出 | 1,000 | 0.0 | 7,232,322 | 1.1 | 著増 |
| 特 別 損 失 | 1,000,000 | 0.2 | 0 | 0 | 0 |
| 予 備 費 | 4,000,000 | 0.6 | 0 | 0 | 0 |
| 費 用 合 計 | 683,161,000 | 100.0 | 649,735,998 | 100.0 | 95.1 |

その2

(2)資本的収入及び支出

(税込み 単位：円、%)

| 科 目 (収入) | 予 算 現 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 執 行 率 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|-------|
| 企 業 債 | 226,969,000 | 58.3 | 118,500,000 | 49.3 | 52.2 |
| 出 資 金 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| 補 助 金 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| 交 付 金 | 129,500,000 | 33.3 | 94,500,000 | 39.4 | 73.0 |
| 負 担 金 | 32,812,000 | 8.4 | 27,136,530 | 11.3 | 82.7 |
| 収 入 合 計 | 389,283,000 | 100.0 | 240,136,530 | 100.0 | 61.7 |

| 科 目 (支出) | 予 算 現 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 執 行 率 |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------|
| 建 設 改 良 費 | 389,283,000 | 61.5 | 273,473,538 | 53.0 | 70.3 |
| 施 設 費 | 389,280,000 | 61.5 | 273,473,538 | 53.0 | 70.3 |
| 営 業 設 備 費 | 3,000 | 0.0 | 0 | 0 | 0 |
| 企 業 債 償 還 金 | 244,102,000 | 38.5 | 242,335,868 | 47.0 | 99.3 |
| 支 出 合 計 | 633,385,000 | 100.0 | 515,809,406 | 100.0 | 81.4 |

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 275,672,876円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,128,900円及び過年度分損益勘定留保資金 264,543,976円で補てんしている。

第3表 比較損益計算書

(税抜き 単位：円、%)

| 科 目 | 金 額 | | 増 減 | |
|-------------|---------------|---------------|-----------------|----------|
| | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 金 額 (A)-(B)=(C) | 率(C)/(B) |
| 1 営業収益 | 280,073,980 | 267,407,520 | 12,666,460 | 4.7 |
| ① 下水道使用料 | 238,426,980 | 224,796,520 | 13,630,460 | 6.1 |
| ② 他会計負担金 | 41,556,000 | 42,418,000 | △ 862,000 | △ 2.0 |
| ③ その他営業収益 | 91,000 | 193,000 | △ 102,000 | △ 52.8 |
| 2 営業費用 | 553,997,995 | 555,024,610 | △ 1,026,615 | △ 0.2 |
| ① 管渠費 | 25,738,354 | 25,444,626 | 293,728 | 1.2 |
| ② ポンプ場費 | 23,722,904 | 23,882,994 | △ 160,090 | △ 0.7 |
| ③ センター費 | 100,787,002 | 99,546,544 | 1,240,458 | 1.2 |
| ④ 総係費 | 43,868,900 | 53,080,945 | △ 9,212,045 | △ 17.4 |
| ⑤ 減価償却費 | 359,880,835 | 353,069,501 | 6,811,334 | 1.9 |
| ⑥ 資産減耗費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑦ その他営業費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業利益 | △ 273,924,015 | △ 287,617,090 | 13,693,075 | 4.8 |
| 3 営業外収益 | 422,401,563 | 420,175,575 | 2,225,988 | 0.5 |
| ① 受取利息及び配当金 | 3,870 | 42,477 | △ 38,607 | △ 90.9 |
| ② 他会計補助金 | 237,599,000 | 239,220,000 | △ 1,621,000 | △ 0.7 |
| ③ 長期前受金戻入 | 184,414,197 | 180,382,400 | 4,031,797 | 2.2 |
| ④ 雑収益 | 384,496 | 530,698 | △ 146,202 | △ 27.5 |
| 4 営業外費用 | 80,572,581 | 85,959,990 | △ 5,387,409 | △ 6.3 |
| ① 支払利息 | 72,860,259 | 77,700,161 | △ 4,839,902 | △ 6.2 |
| ② 交付金及び補助金 | 480,000 | 780,000 | △ 300,000 | △ 38.5 |
| ③ 雑支出 | 7,232,322 | 7,479,829 | △ 247,507 | △ 3.3 |
| 営業外収益－営業外費用 | 341,828,982 | 334,215,585 | 7,613,397 | 2.3 |
| 経常利益 | 67,904,967 | 46,598,495 | 21,306,472 | 45.7 |
| 5 特別利益 | 0 | 119,790 | △ 119,790 | 皆減 |
| ① 過年度損益修正益 | 0 | 119,790 | △ 119,790 | 皆減 |
| ② その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 特別損失 | 0 | 3,000 | △ 3,000 | 皆減 |
| ① 過年度損益修正損 | 0 | 3,000 | △ 3,000 | 皆減 |
| ② 臨時損失 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③ その他特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当年度純利益 | 67,904,967 | 46,715,285 | 21,189,682 | 45.4 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 515,937,248 | 469,221,963 | 46,715,285 | 10.0 |
| 当年度末処分利益剰余金 | 583,842,215 | 515,937,248 | 67,904,967 | 13.2 |

第4表 貸借対照表構成比率表

(単位：円、%)

| 科 目 | 借 | | 方 | | | |
|-------------|----------------|----------------|---------------|---------|-------|-------|
| | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 増 減 額 | 増減率 | 構成比率 | |
| | | | (A)-(B)=(C) | (C)/(B) | 28 年度 | 27 年度 |
| 1 固定資産 | 13,728,636,327 | 13,834,698,151 | △ 106,061,824 | △ 0.8 | 98.2 | 97.3 |
| (1)有形固定資産 | 13,728,636,327 | 13,834,698,151 | △ 106,061,824 | △ 0.8 | 98.2 | 97.3 |
| イ 土地 | 2,171,984,902 | 2,171,500,416 | 484,486 | 0 | 15.5 | 15.3 |
| ロ 建物 | 322,535,278 | 338,872,172 | △ 16,336,894 | △ 4.8 | 2.3 | 2.4 |
| ハ 構築物 | 10,059,612,566 | 10,034,375,041 | 25,237,525 | 0.3 | 72.0 | 70.6 |
| ニ 機械及び装置 | 1,173,309,700 | 1,288,340,545 | △ 115,030,845 | △ 8.9 | 8.4 | 9.0 |
| ホ 車両及び運搬具 | 799,679 | 1,128,475 | △ 328,796 | △ 29.1 | 0.0 | 0.0 |
| ヘ 工具器具備品 | 394,202 | 481,502 | △ 87,300 | △ 18.1 | 0.0 | 0.0 |
| ト 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2)無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ 電話加入権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ロ その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 流動資産 | 250,014,073 | 385,686,310 | △ 135,672,237 | △ 35.2 | 1.8 | 2.7 |
| (1)現金預金 | 156,987,938 | 209,275,968 | △ 52,288,030 | △ 25.0 | 1.1 | 1.5 |
| (2)未収金 | 93,026,135 | 176,410,342 | △ 83,384,207 | △ 47.3 | 0.7 | 1.2 |
| (3)貯蔵品 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4)その他流動資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資 産 合 計 | 13,978,650,400 | 14,220,384,461 | △ 241,734,061 | △ 1.7 | 100.0 | 100.0 |

(単位：円、%)

| 科 目 | 貸 | | 方 | | | |
|------------|----------------|----------------|---------------|---------|-------|-------|
| | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 増 減 額 | 増減率 | 構成比率 | |
| | | | (A)-(B)=(C) | (C)/(B) | 28 年度 | 27 年度 |
| 3 固定負債 | 4,715,676,676 | 4,852,030,616 | △ 136,353,940 | △ 2.8 | 33.8 | 34.1 |
| (1)企業債 | 4,705,031,796 | 4,841,385,736 | △ 136,353,940 | △ 2.8 | 33.7 | 34.0 |
| (2)引当金 | 10,644,880 | 10,644,880 | 0 | 0 | 0.1 | 0.1 |
| (3)その他固定負債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 流動負債 | 369,915,467 | 471,897,261 | △ 101,981,794 | △ 21.6 | 2.6 | 3.3 |
| (1)一時借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2)企業債 | 254,519,972 | 242,001,900 | 12,518,072 | 5.2 | 1.8 | 1.7 |
| (3)未払金 | 72,780,596 | 186,571,896 | △ 113,791,300 | △ 61.0 | 0.5 | 1.3 |
| (4)引当金 | 5,879,900 | 6,103,066 | △ 223,166 | △ 3.7 | 0.0 | 0.0 |
| (5)預り金 | 36,734,999 | 37,220,399 | △ 485,400 | △ 1.3 | 0.3 | 0.3 |
| 5 繰延収益 | 6,371,406,118 | 6,443,193,898 | △ 71,787,780 | △ 1.1 | 45.6 | 45.3 |
| (1)長期前受金 | 8,158,445,524 | 8,045,819,107 | 112,626,417 | 1.4 | 58.4 | 56.6 |
| (2)収益化累計額 | 1,787,039,406 | 1,602,625,209 | 184,414,197 | 11.5 | 12.8 | 11.3 |
| 負債合計 | 11,456,998,261 | 11,767,121,775 | △ 310,123,514 | △ 2.6 | 82.0 | 82.7 |
| 6 資本金 | 1,480,764,464 | 1,480,764,464 | 0 | 0 | 10.6 | 10.4 |
| (1)自己資本金 | 1,480,764,464 | 1,480,764,464 | 0 | 0 | 10.6 | 10.5 |
| イ 固有資本金 | 1,480,764,464 | 1,480,764,464 | 0 | 0 | 10.6 | 10.5 |
| ロ 出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ハ 繰入資本金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 剰余金 | 1,040,887,675 | 972,498,222 | 68,389,453 | 7.0 | 7.4 | 6.9 |
| (1)資本剰余金 | 457,045,460 | 456,560,974 | 484,486 | 0.1 | 3.3 | 3.3 |
| イ 国庫補助金 | 408,950,968 | 408,950,968 | 0 | 0 | 2.9 | 2.9 |
| ロ 県補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ハ 交付金 | 22,447,919 | 22,447,919 | 0 | 0 | 0.2 | 0.2 |
| ニ 受益者負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ホ 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ヘ 受贈財産評価額 | 484,486 | 0 | 484,486 | 皆増 | 0 | 0 |
| ト その他資本剰余金 | 25,162,087 | 25,162,087 | 0 | 0 | 0.2 | 0.2 |
| (2)利益剰余金 | 583,842,215 | 515,937,248 | 67,904,967 | 13.2 | 4.1 | 3.6 |
| イ 繰越利益剰余金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |

| | | | | | | |
|---------------|----------------|----------------|---------------|-------|-------|-------|
| □ 当年度未処分利益剰余金 | 583,842,215 | 515,937,248 | 67,904,967 | 13.2 | 4.1 | 3.6 |
| 資本合計 | 2,521,652,139 | 2,453,262,686 | 68,389,453 | 2.8 | 18.0 | 17.3 |
| 負債資本合計 | 13,978,650,400 | 14,220,384,461 | △ 241,734,061 | △ 1.7 | 100.0 | 100.0 |

第5表 経営分析表

| 分析項目 | 区 分 | 平成 28 年 度 | | | 27 年度 | 算式欄における用語 |
|---------|-------------------------|---|--|-------|-------|--|
| | | 算 式 | 基 礎 金 額 | 比 率 | 比 率 | |
| 構 成 比 率 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | $\frac{13,728,636,327}{13,978,650,400} \times 100$ | 98.2 | 97.3 | 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 |
| | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$ | $\frac{4,715,676,676}{13,978,650,400} \times 100$ | 33.7 | 34.1 | 総資本＝負債＋資本 |
| | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$ | $\frac{2,521,652,139}{13,978,650,400} \times 100$ | 18.0 | 17.3 | 自己資本＝自己資本金＋剰余金 |
| 財 務 比 率 | 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ | $\frac{13,728,636,327}{2,521,652,139} \times 100$ | 544.4 | 563.9 | |
| | 負債比率 | $\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ | $\frac{11,456,998,261}{2,521,652,139} \times 100$ | 454.3 | 479.7 | 負債＝固定負債＋繰延収益＋流動負債 |
| | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | $\frac{250,014,073}{369,915,467} \times 100$ | 67.6 | 81.7 | |
| | 当座比率 | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | $\frac{250,014,073}{369,915,467} \times 100$ | 67.6 | 81.7 | |
| 回 転 率 | 固定資産回転率（回） | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産（建設仮勘定を除く）}}$ | $\frac{280,073,980}{13,781,667,239}$ | 0.02 | 0.02 | 平均固定資産＝（期首＋期末）÷ 2 |
| 収 益 率 | 収 支 比 率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | $\frac{702,475,543}{634,570,576} \times 100$ | 110.7 | 107.3 | 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| | 営業収益比率 （営業収益対営業費用比率） | $\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費})} \times 100$ | $\frac{280,073,980}{553,997,995} \times 100$ | 50.6 | 48.2 | |

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況

平成28年度の農業集落排水事業の業務実績は、資料第1表業務実績表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は、年度内10月に白川南部地区の供用が開始されたことにより前年度の702人から1,235人となり、前年に比べ533人（75.9%）増加している。

水洗化人口（処理区域内水洗便所設置済人口）は563人で、前年度に比べ22人（4.1%）増加したが、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗化人口の割合）は、供用開始に伴う処理区域内人口の増加により45.6%となり、前年度に比べ31.5ポイント減少している。

年間総処理水量は44,809m³で、前年度に比べ1,987m³（4.6%）増加し、年間総有収水量（当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量）は42,338m³で、前年度に比べ1,980m³（4.9%）の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ0.3ポイント上昇し94.5%となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、資料第2表予算決算対照表その1のとおりである。

① 収益的収入

収益的収入は、予算額80,217,000円に対し決算額は79,123,746円（うち仮受消費税及び地方消費税596,480円）で、予算に対する執行率は98.6%となっている。決算額の構成比は、営業収益10.2%、営業外収益89.8%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額102,741,000円に対し決算額は74,572,128円（うち仮払消費税及び地方消費税1,594,758円）で、予算に対する執行率は72.6%となり、28,168,872円の不用額を生じている。決算額の構成比は、営業費用88.6%、営業外費用11.4%となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額（税込み）は資料第2表予算決算対照表その2のとおりであり、総収入74,575,300円に対し総支出97,044,425円で差引き22,469,125円の収入不足となっている。この不足は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,582,599円及び過年度分損益勘定留保資金19,886,526円で補てんしている。

① 資本的収入

資本的収入は、予算額94,268,000円に対し決算額は74,575,300円で、予算に対する執行率は79.1%となっている。決算額の構成比は企業債41.6%、補助金30.1%、負担金28.3%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は、予算額113,411,000円に対し決算額は97,044,425円（うち仮払消費税及び地方消費税5,810,399円）で、予算に対する執行率は85.6%となっている。決算額の構成比は、建設改良費82.0%、企業債償還金18.0%となっている。

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

予算額については公共下水道事業会計（企業債を除く）と連結しているため、農業集落排水事業会計のみの金額ではないが、企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第8条、他会計からの補助金は第9条でそれぞれ予算において定めているが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予 算 額 の 執 行 状 況

(単位：円)

| 条項 | 区 分 | 予 算 額 | 執 行 額 | 備 考 |
|----|-------------------|-------------|-----------------------------|------|
| 5 | 企 業 債 | 54,654,000 | 31,000,000 | |
| 6 | 一 時 借 入 金 | 300,000,000 | 0 | |
| 8 | 職 員 給 与 費 | 104,520,000 | 14,455,807 (93,906,895) | 流用なし |
| 9 | 他 会 計 か ら の 補 助 金 | 316,991,000 | 53,879,000 (291,478,000) | |

※ ()内の数値は、公共下水道、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

平成28年度の経営成績は、資料第3表比較損益計算書のとおりである。

当年度は、総収益78,078,618円(税抜き)に対して総費用は72,977,370円(税抜き)で差引き5,101,248円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は12,115,849円となっている。

また、営業利益は△57,045,274円、営業外利益では、62,146,522円を計上しており、経常収支は5,101,248円の利益となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況 (損益計算書による 単位：円、%)

| 区 分 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 増減額/率 |
|--|------------|------------|--------------|
| 総 収 益 (A) | 78,078,618 | 85,552,892 | △ 7,474,274 |
| (うち営業収益) (B) | 7,450,290 | 7,087,770 | 362,520 |
| 総 費 用 (C) | 72,977,370 | 69,762,332 | 3,215,038 |
| (うち営業費用) (D) | 64,495,564 | 59,422,933 | 5,072,631 |
| 当 年 度 純 利 益 (E) | 5,101,248 | 15,790,560 | △ 10,689,312 |
| 当年度未処理欠損金 (F) | - | - | - |
| 単年度利益比率 $\frac{(E)}{(B)} \times 100$ | 68.5 | 222.8 | △ 154.3 |
| 欠 損 金 比 率 $\frac{(F)}{(B)} \times 100$ | - | - | - |
| 総 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(C)} \times 100$ | 107.0 | 122.6 | △ 15.6 |
| 営 業 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(D)} \times 100$ | 11.6 | 11.9 | △ 0.3 |

総収支比率（総収益／総費用 ×100）は、107.0%となっている。この比率は、総収益と総費用を対比したもので、大きいほど良好である。

営業収支比率（営業収益／営業費用×100）は、11.6%で、白川南部地区の供用開始により前年度と比較して0.3ポイント低下している。

この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が大きいほど営業利益率が良いことを表している。

事業全体の利益力を示す総資本利益率（当年度純利益／平均総資本×100）は、次表のとおり0.3%である。

総資本利益率の状況 (税抜き 単位：円、%)

| 区 分 | 平成 28 年度 | 平成 27 年度 | 増減額/率 |
|-------------|---------------|---------------|--------------|
| 期 首 総 資 本 | 1,529,989,840 | 1,346,612,885 | 183,376,955 |
| 期 末 総 資 本 | 1,547,521,187 | 1,529,989,840 | 17,531,347 |
| 平 均 総 資 本 | 1,538,755,514 | 1,438,301,363 | 100,454,151 |
| 当 年 度 純 利 益 | 5,101,248 | 15,790,560 | △ 10,689,312 |
| 総 資 本 利 益 率 | 0.3 | 1.1 | △ 0.8 |

① 収 益

総収益（税抜き）は、次表のとおり78,078,618円となっている。

収益の主なものは、下水道使用料7,450,290円、他会計補助金53,879,000円、長期前受金戻入16,695,280円である。

収入内訳は、次表のとおりである。

事業収益の状況 (損益計算書による 単位:円、%)

| 区 分 | 平成 28 年度 | | 平成 27 年度 | | 増 減 額 | 増減率 | |
|-------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|--------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | | |
| 営業収益 | 下水道使用料 | 7,450,290 | 9.5 | 7,087,770 | 8.3 | 362,520 | 5.1 |
| | 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他営業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 7,450,290 | 9.5 | 7,087,770 | 8.3 | 362,520 | 5.1 |
| 営業外収益 | 受取利息及び配当金 | 1,129 | 0.0 | 12,834 | 0.0 | △ 11,705 | △ 91.2 |
| | 他会計補助金 | 53,879,000 | 69.0 | 61,239,000 | 71.6 | △ 7,360,000 | △ 12.0 |
| | 長期前受金戻入 | 16,695,280 | 21.4 | 17,196,480 | 20.1 | △ 501,200 | △ 2.9 |
| | 雑 収 益 | 52,919 | 0.1 | 16,808 | 0.0 | 36,111 | 214.8 |
| | 計 | 70,628,328 | 90.5 | 78,465,122 | 91.7 | △ 7,836,794 | △ 10.0 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 78,078,618 | 100.0 | 85,552,892 | 100.0 | △ 7,474,274 | △ 8.7 | |

次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況(税込み)についてみると、次表のとおり、本年度調定額8,883,830円に対し、収入済額7,243,130円で収納率81.5%となっている。

下水道使用料収納状況 (税込み 単位:円、%)

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 額 | 未 収 額 | 収 納 率 | 備 考 | |
|----------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------|-------------------------|
| 平成 28 年度 | 現年度分 (A) | 8,046,770 | 6,490,610 | 1,556,160 | 80.7 | |
| | 過年度分 (B) | 837,060 | 752,520 | 46,090 | 89.9 | 不納欠損額 38,450円 (5件) |
| | 計 (C) | 8,883,830 | 7,243,130 | 1,602,250 | 81.5 | |
| 平成 27 年度 | 現年度分 (D) | 7,654,880 | 6,235,150 | 1,419,730 | 81.5 | |
| | 過年度分 (E) | 801,440 | 736,690 | 49,040 | 91.9 | 不納欠損額 15,710円 (3件) |
| | 計 (F) | 8,456,320 | 6,971,840 | 1,468,770 | 82.4 | |
| 増 減 | 現年度分 (A)-(D) | 391,890 | 255,460 | 136,430 | △ 0.8 | |
| | 過年度分 (B)-(E) | 35,620 | 15,830 | △ 2,950 | △ 2.0 | 不納欠損額の増 22,740円 (2件) |
| | 計 (C)-(F) | 427,510 | 271,290 | 133,480 | △ 0.9 | |

② 費 用

当年度の総費用(税抜き)は、次表のとおり72,977,370円で、前年度に比べ3,215,038円(4.6%)の増加となっている。

増加の主な要因は、営業費用の減価償却費が916,997円(3.0%)、営業外費用の支払利息1,387,092円(21.6%)が減少したものの、営業費用の給与費が3,300,725円(31.3%)、委託料2,257,984円(19.9%)、その他1,031,913円(101.2%)が増加したことによるものである。

費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の用途別内訳（損益計算書による 単位：円、%）

| 区 分 | 平成 28 年度 | | | 平成 27 年度 | | | 増 減 | | |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 営業収益に対する比率 | 決算額 | 構成比 | 営業収益に対する比率 | 金額 | 率 | |
| 営業費用 | 給与費 | 13,850,407 | 19.0 | 185.9 | 10,549,682 | 15.1 | 148.8 | 3,300,725 | 31.3 |
| | 動力費 | 3,414,250 | 4.7 | 45.8 | 3,588,627 | 5.1 | 50.6 | △ 174,377 | △ 4.9 |
| | 修繕費 | 1,127,364 | 1.5 | 15.1 | 1,491,620 | 2.2 | 21.0 | △ 364,256 | △ 24.4 |
| | 薬品費 | 567,876 | 0.8 | 7.6 | 630,237 | 0.9 | 8.9 | △ 62,361 | △ 9.9 |
| | 委託料 | 13,578,007 | 18.6 | 182.2 | 11,320,023 | 16.2 | 159.7 | 2,257,984 | 19.9 |
| | 減価償却費 | 29,906,378 | 41.0 | 401.4 | 30,823,375 | 44.2 | 434.9 | △ 916,997 | △ 3.0 |
| | その他 | 2,051,282 | 2.8 | 27.5 | 1,019,369 | 1.5 | 14.4 | 1,031,913 | 101.2 |
| | 計 | 64,495,564 | 88.4 | 865.7 | 59,422,933 | 85.2 | 838.4 | 5,072,631 | 8.5 |
| 営業外費用 | 支払利息 | 5,047,746 | 6.9 | 67.8 | 6,434,838 | 9.2 | 90.8 | △ 1,387,092 | △ 21.6 |
| | その他 | 3,434,060 | 4.7 | 46.1 | 3,904,561 | 5.6 | 55.1 | △ 470,501 | △ 12.1 |
| | 計 | 8,481,806 | 11.6 | 113.8 | 10,339,399 | 14.8 | 145.9 | △ 1,857,593 | △ 18.0 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | 72,977,370 | 100.0 | 979.5 | 69,762,332 | 100.0 | 984.3 | 3,215,038 | 4.6 | |

費用を用途別の主な構成比で見ると、前表のとおり営業費用では、減価償却費41.0%、給与費19.0%、委託料18.6%であり、営業外費用では支払利息が6.9%となっている。

職員数の状況は、次表のとおりである。

職員及び臨時職員数の推移（年度末現在）

（単位：人）

| 科 目 | 平成 28 年度 | | | 平成 27 年度 | | | 合計数増減 |
|-------|----------|-------|----|----------|-------|----|-------|
| | 職員数 | 臨時職員数 | 合計 | 職員数 | 臨時職員数 | 合計 | |
| 管 渠 費 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| ポンプ場費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| センター費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 係 費 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 合 計 | 2 | 0 | 2 | 2 | 0 | 2 | 0 |

イ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価（有収水量1m³当りの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量1m³当りの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は0.4円上がり176.0円、汚水処理原価は82.2円上がり1175.9円となり、使用料単価が汚水処理原価を999.9円と大幅に下回っている。

使用料単価と汚水処理原価の状況（1 m³当り）

（単位：円、％）

| 区 分 | 平成 28 年度 | | | 平成 27 年度 |
|---------------|----------|--------|-----|----------|
| | 単 価 | 増減額 | 増減率 | 単 価 |
| 使用料単価 (A) | 176.0 | 0.4 | 0.2 | 175.6 |
| 汚水処理原価 (B) | 1,175.9 | 82.2 | 7.5 | 1,093.7 |
| 利 益 幅 (A)-(B) | △ 999.9 | △ 81.8 | | △ 918.1 |

(4) 財政の状態

平成28年度の財政状態は、資料第4表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資 産

資産合計は1,547,521,187円で、前年度に比べ17,531,347円（1.1％）増加している。

これは固定資産である機械及び装置15,082,561円（8.3％）、固定資産の建設仮勘定625,045,816円（皆減）が減少したものの、固定資産の構築物685,146,500円（122.3％）が増加したことによるものである。

イ 負債及び資本

負債合計は1,381,134,877円で、前年度に比べ12,430,099円（0.9％）増加している。

これは、流動負債が22,039,429円（38.1％）減少したものの、固定負債10,817,308円（1.8％）、繰延収益23,652,220円（3.4％）が増加したことによるものである。

固定負債の増加は、企業債10,817,308円（1.8％）が増加したことによるものである。

資本合計は166,386,310円で、前年度に比べ5,101,248円（3.2％）増加している。当年度未処理分利益剰余金の増加によるものである。

当年度末における企業債残高は644,531,671円となっており、決算年度中の増減は、借入31,000,000円と償還額17,487,212円で、前年度に比べ13,512,788円の増加となっている。

ウ 正味運転資本

当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は、次表のとおり53,758,603円であり、前年度に比べ4,269,660円減少している。正味運転資本が減少した分支払能力は悪化したとみることができる。この減少は、流動資産の減少が流動負債の減少を上回ったことによるものである。

正味運転資本の状況

(単位：円、%)

| 年度 | 流動資産 | 流動負債 | 正味運転資本 | 正味運転資本の増減 | 増減率 |
|----|-------------|------------|------------|-------------|-------|
| 27 | 115,812,569 | 57,784,306 | 58,028,263 | △ 4,658,726 | △ 7.4 |
| 28 | 89,503,480 | 35,744,877 | 53,758,603 | △ 4,269,660 | △ 7.4 |

(5) 経営分析

当年度の財務分析比率は、資料第5表経営分析表のとおりである。

総資産に対する固定資産の割合を示す固定資産構成比率は94.2%である。この比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるといえる。

総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示す固定負債構成比率は40.3%であり、総資本に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の占める割合を示す自己資本構成比率は10.8%となっている。総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の占める割合は、固定負債構成比率は低く、自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は高いと考えられる。

固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかをみる固定比率は876.3%である。

負債が自己資本でどの程度カバーされているかをみる負債比率は830.1%である。負債を自己資本より超過させないことが健全経営であり、100%以下を理想とする。

次に短期債務の支払能力、つまり近い将来に支払を要する流動負債とその支払手段となる流動資産のバランスを示す流動比率は250.4%である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。また流動比率より厳格に短期債務の支払能力をみる当座比率も250.4%となっている。この比率は100%以上が理想とされている。

固定資産の稼働力を示す固定資産回転率は0.01回となっている。この回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るもので、大きいほど良い。

(6) 審査意見

本町の農業集落排水事業は、平成18年10月から供用を開始しており、平成27年度の水洗化率は77.1%であったが当該年度は45.6%となっている。これは白川南部地区において平成22年度より実施した污水管路施設工事等が完了し、平成28年10月に供用が開始されたことにより、処理対象人口が533人と急増したためであり、今後も農業集落排水への繋ぎ込みが早期にされるよう、引き続き啓発等に取り組まれない。

経営状況についてみると、総収益は78,078,618円、総費用は72,977,370円であり、事

業収支で5,101,248円の単年度純利益を計上している。農業集落排水処理施設使用料はわずかに増加しているが、一般会計繰入金に依存している状況は継続している。平成20年度から公営企業会計を適用しているが、建設に費やした工事費、維持管理費等費用の回収は現段階では厳しい状況にあると推察できる。

本事業は、地域住民の生活環境向上と河川等の水質保全に寄与するものである。今後、利用者の大幅な増加は期待できないことから、下水道事業全体の事業運営の中で効率的かつ効果的な運営が行われるような見直しも必要と思われる。

第1表 業務実績表

| | 単位 | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 平成 26 年度 | 対前年度比較 | | 指数 (26 年度=100) | | 備 考 |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|----------|-------------|-----------|----------------|-------|-------------------------|
| | | | | | (A)-(B)=(C) | 率 (C)/(B) | 28 年度 | 27 年度 | |
| 計画処理区域内人口 | 人 | 1,235 | 702 | 732 | 533 | 75.9 | 168.7 | 95.9 | 年度末現在行政区域内総人口 |
| 処理区域内人口 | 人 | 1,235 | 702 | 732 | 533 | 75.9 | 168.7 | 95.9 | 年度末現在処理区域内総人口 |
| 普及率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 処理区域内人口/計画処理区域内人口×100 |
| 水洗化人口 | 人 | 563 | 541 | 552 | 22 | 4.1 | 102.0 | 98.0 | 年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口 |
| 水洗化率 | % | 45.6 | 77.1 | 75.4 | △ 31.5 | △ 40.9 | 60.5 | 102.3 | 水洗化人口/処理区域内人口×100 |
| 水洗化戸数 | 戸 | 244 | 222 | 222 | 22 | 10 | 109.9 | 100.0 | 年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数 |
| 全体計画面積 | h a | 62.0 | 25.0 | 25.0 | 37 | 148 | 248.0 | 100.0 | |
| 整備面積 | h a | 62.0 | 25.0 | 25.0 | 37 | 148 | 248.0 | 100.0 | |
| 面積整備率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 処理区域面積/全体計画面積×100 |
| 管渠総延長 | m | 18,095.2 | 14,897.0 | 14,897.0 | 3,198.2 | 21.5 | 121.5 | 100.0 | |
| 処理水量 | m ³ | 44,809 | 42,822 | 42,260 | 1,987 | 4.6 | 106.0 | 101.3 | 年間総処理水量 |
| 1日平均処理水量 | m ³ | 123 | 117 | 116 | 6 | 5.1 | 106.0 | 100.9 | 1日平均処理水量 |
| 有収水量 | m ³ | 42,338 | 40,358 | 39,610 | 1,980 | 4.9 | 106.9 | 101.9 | 年間総有収水量 |
| 1日平均有収水量 | m ³ | 116 | 110 | 109 | 6 | 5.5 | 106.4 | 100.9 | 1日平均有収水量 |
| 有収率 | % | 94.5 | 94.2 | 93.7 | 0.3 | 0.3 | 100.9 | 100.5 | 有収水量/処理水量×100 |
| 施設処理能力 | m ³ /日 | 413 | 413 | 413 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 浄化センター処理能力 |
| 1日最大処理水量 | m ³ | 199 | 160 | 140 | 39 | 24.4 | 142.1 | 114.3 | |
| 最大稼働率 | % | 48.2 | 38.7 | 33.9 | 9.5 | 24.5 | 142.2 | 114.2 | 1日最大処理水量/施設処理能力×100 |
| 施設利用率 | % | 29.8 | 28.3 | 26.4 | 1.5 | 5.3 | 112.9 | 107.2 | 1日平均処理水量/施設処理能力×100 |
| 職員数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 年度末現在 (臨時職員を除く) |
| 汚水処理原価 | 円/m ³ | 1,175.9 | 1,093.7 | 1,285.3 | 82.2 | 7.5 | 91.5 | 85.1 | 汚水処理に要する維持管理費及び資本費/有収水量 |
| 使用料単価 | 円/m ³ | 176.0 | 175.6 | 175.8 | 0.4 | 0.2 | 100.1 | 99.9 | 下水道使用料/有収水量 |
| 使用料回収率 | % | 15.0 | 16.1 | 13.6 | △ 1.1 | △ 6.8 | 110.3 | 118.4 | 使用料単価/汚水処理原価 |

第2表 予算決算対照表

その1

(1)収益的収入及び支出

(税込み 単位：円、%)

| 科目(収入) | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
|-----------|------------|-------|------------|-------|-------|
| 営業収益 | 9,018,000 | 11.2 | 8,046,770 | 10.2 | 89.2 |
| 下水道使用料 | 9,018,000 | 11.2 | 8,046,770 | 10.2 | 89.2 |
| 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他営業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業外収益 | 71,199,000 | 88.8 | 71,076,976 | 89.8 | 99.8 |
| 受取利息及び配当金 | 3,000 | 0.0 | 1,129 | 0.0 | 37.6 |
| 他会計補助金 | 53,879,000 | 67.2 | 53,879,000 | 68.1 | 100.0 |
| 雑収益 | 2,000 | 0 | 501,567 | 0.6 | 著増 |
| 長期前受金戻入 | 17,315,000 | 21.6 | 16,695,280 | 21.1 | 96.4 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益合計 | 80,217,000 | 100.0 | 79,123,746 | 100.0 | 98.6 |

| 科目(支出) | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
|----------|-------------|-------|------------|-------|------|
| 営業費用 | 92,038,000 | 89.5 | 66,090,322 | 88.6 | 71.8 |
| 管渠費 | 27,542,000 | 26.8 | 9,453,031 | 12.7 | 34.3 |
| ポンプ場費 | 4,088,000 | 4.0 | 2,708,316 | 3.6 | 66.3 |
| センター費 | 15,624,000 | 15.2 | 12,897,790 | 17.3 | 82.6 |
| 総係費 | 12,960,000 | 12.6 | 11,124,807 | 14.9 | 85.8 |
| 減価償却費 | 31,324,000 | 30.4 | 29,906,378 | 40.1 | 95.5 |
| 資産減耗費 | 500,000 | 0.5 | 0 | 0 | 0 |
| その他営業費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業外費用 | 8,703,000 | 8.5 | 8,481,806 | 11.4 | 97.5 |
| 支払利息 | 7,203,000 | 7.0 | 5,047,746 | 6.8 | 70.1 |
| 交付金及び補助金 | 500,000 | 0.5 | 300,000 | 0.4 | 60.0 |
| 消費税 | 1,000,000 | 1.0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑支出 | 0 | 0 | 3,134,060 | 4.2 | 0 |
| 特別損失 | 1,000,000 | 1.0 | 0 | 0 | 0 |
| 予備費 | 1,000,000 | 1.0 | 0 | 0 | 0 |
| 費用合計 | 102,741,000 | 100.0 | 74,572,128 | 100.0 | 72.6 |

その2

(2) 資本的収入及び支出

(税込み 単位：円、%)

| 科目(収入) | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
|--------|------------|-------|------------|-------|-------|
| 企業債 | 54,654,000 | 58.0 | 31,000,000 | 41.6 | 56.7 |
| 出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金 | 15,001,000 | 15.9 | 22,419,000 | 30.1 | 149.5 |
| 交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 24,613,000 | 26.1 | 21,156,300 | 28.3 | 86.0 |
| 収入合計 | 94,268,000 | 100.0 | 74,575,300 | 100.0 | 79.1 |

| 科目(支出) | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 |
|--------|-------------|-------|------------|-------|------|
| 建設改良費 | 94,268,000 | 83.1 | 79,557,213 | 82.0 | 84.4 |
| 施設費 | 94,268,000 | 83.1 | 79,557,213 | 82.0 | 84.4 |
| 営業設備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 企業債償還金 | 19,143,000 | 16.9 | 17,487,212 | 18.0 | 91.4 |
| 支出合計 | 113,411,000 | 100.0 | 97,044,425 | 100.0 | 85.6 |

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22,469,125円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,582,599円及び過年度分損益勘定留保資金19,886,526円で補てんしている。

第3表 比較損益計算書

(税抜き 単位：円、%)

| 科 目 | 金 額 | | 増 減 | |
|-------------|--------------|--------------|-----------------|----------|
| | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 金 額 (A)-(B)=(C) | 率(C)/(B) |
| 1 営業収益 | 7,450,290 | 7,087,770 | 362,520 | 5.1 |
| ① 下水道使用料 | 7,450,290 | 7,087,770 | 362,520 | 5.1 |
| ② 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③ その他営業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 営業費用 | 64,495,564 | 59,422,933 | 5,072,631 | 8.5 |
| ① 管渠費 | 9,301,067 | 8,030,936 | 1,270,131 | 15.8 |
| ② ポンプ場費 | 2,508,524 | 2,076,246 | 432,278 | 20.8 |
| ③ センター費 | 11,947,775 | 12,505,216 | △ 557,441 | △ 4.5 |
| ④ 総係費 | 10,831,820 | 5,987,160 | 4,844,660 | 80.9 |
| ⑤ 減価償却費 | 29,906,378 | 30,823,375 | △ 916,997 | △ 3.0 |
| ⑥ 資産減耗費 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| ⑦ その他営業費用 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 営業利益 | △ 57,045,274 | △ 52,335,163 | △ 4,710,111 | 9.0 |
| 3 営業外収益 | 70,628,328 | 78,465,122 | △ 7,836,794 | △ 10.0 |
| ① 受取利息及び配当金 | 1,129 | 12,834 | △ 11,705 | △ 91.2 |
| ② 他会計補助金 | 53,879,000 | 61,239,000 | △ 7,360,000 | △ 12.0 |
| ③ 長期前受金戻入 | 16,695,280 | 17,196,480 | △ 501,200 | △ 2.9 |
| ④ 雑収益 | 52,919 | 16,808 | 36,111 | 214.8 |
| 4 営業外費用 | 8,481,806 | 10,339,399 | △ 1,857,593 | △ 18.0 |
| ① 支払利息 | 5,047,746 | 6,434,838 | △ 1,387,092 | △ 21.6 |
| ② 交付金及び補助金 | 300,000 | 0 | 300,000 | 皆増 |
| ③ 雑支出 | 3,134,060 | 3,904,561 | △ 770,501 | △ 19.7 |
| 営業外収益－営業外費用 | 62,146,522 | 68,125,723 | △ 5,979,201 | △ 8.8 |
| 経常利益 | 5,101,248 | 15,790,560 | △ 10,689,312 | △ 67.7 |
| 5 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ① 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ② その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ① 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ② 臨時損失 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③ その他特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当年度純利益 | 5,101,248 | 15,790,560 | △ 10,689,312 | △ 67.7 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 7,014,601 | △ 8,775,959 | 15,790,560 | △ 179.9 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 12,115,849 | 7,014,601 | 5,101,248 | △ 72.7 |

第4表 貸借対照表構成比率表

(単位：円、%)

| 科 目 | 借 | | 方 | | | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------|-------|-------|
| | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 増減額 | 増減率 | 構成比率 | |
| | | | (A)-(B)=(C) | (C)/(B) | 28年度 | 27年度 |
| 1 固定資産 | 1,458,017,707 | 1,414,177,271 | 43,840,436 | 3.1 | 94.2 | 92.4 |
| (1)有形固定資産 | 1,458,017,707 | 1,414,177,271 | 43,840,436 | 3.1 | 94.2 | 92.4 |
| イ 土地 | 23,396,488 | 23,396,488 | 0 | 0 | 1.5 | 1.5 |
| ロ 建物 | 22,905,461 | 24,083,148 | △ 1,177,687 | △ 4.9 | 1.5 | 1.6 |
| ハ 構築物 | 1,245,476,541 | 560,330,041 | 685,146,500 | 122.3 | 80.5 | 36.6 |
| ニ 機械及び装置 | 166,239,217 | 181,321,778 | △ 15,082,561 | △ 8.3 | 10.7 | 11.9 |
| ホ 車両及び運搬具 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ヘ 工具器具備品 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ト 建設仮勘定 | 0 | 625,045,816 | △ 625,045,816 | 皆減 | 0 | 40.8 |
| (2)無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ 電話加入権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ロ その他無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 流動資産 | 89,503,480 | 115,812,569 | △ 26,309,089 | △ 22.7 | 5.8 | 7.6 |
| (1)現金預金 | 87,468,422 | 109,374,185 | △ 21,905,763 | △ 20.0 | 5.7 | 7.2 |
| (2)未収金 | 2,035,058 | 6,438,384 | △ 4,403,326 | △ 68.4 | 0.1 | 0.4 |
| (3)貯蔵品 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4)その他流動資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資 産 合 計 | 1,547,521,187 | 1,529,989,840 | 17,531,347 | 1.1 | 100.0 | 100.0 |

(単位：円、%)

| 科 目 | 貸 | | 方 | | | |
|---------------|---------------|---------------|--------------|---------|-------|-------|
| | 平成 28 年度 (A) | 平成 27 年度 (B) | 増減額 | 増減率 | 構成比率 | |
| | | | (A)-(B)=(C) | (C)/(B) | 28年度 | 27年度 |
| 3 固定負債 | 624,348,979 | 613,531,671 | 10,817,308 | 1.8 | 40.3 | 40.1 |
| (1) 企業債 | 624,348,979 | 613,531,671 | 10,817,308 | 1.8 | 40.3 | 40.1 |
| (2) 引当金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| (3) その他固定負債 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 |
| 4 流動負債 | 35,744,877 | 57,784,306 | △ 22,039,429 | △ 38.1 | 2.3 | 3.8 |
| (1) 一時借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 企業債 | 20,182,692 | 17,487,212 | 2,695,480 | 15.4 | 1.3 | 1.1 |
| (3) 未払金 | 14,945,829 | 39,193,240 | △ 24,247,411 | △ 61.9 | 1.0 | 2.6 |
| (4) 引当金 | 608,356 | 1,095,854 | △ 487,498 | △ 44.5 | 0.0 | 0.1 |
| (5) 預り金 | 8,000 | 8,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 5 繰延収益 | 721,041,021 | 697,388,801 | 23,652,220 | 3.4 | 46.6 | 45.6 |
| (1) 長期前受金 | 853,720,832 | 813,373,332 | 40,347,500 | 5.0 | 55.2 | 53.2 |
| (2) 収益化累計額 | 132,679,811 | 115,984,531 | 16,695,280 | 14.4 | 8.6 | 7.6 |
| 負債合計 | 1,381,134,877 | 1,368,704,778 | 12,430,099 | 0.9 | 89.2 | 89.5 |
| 6 資本金 | 142,590,422 | 142,590,422 | 0 | 0.0 | 9.2 | 9.3 |
| (1) 自己資本金 | 142,590,422 | 142,590,422 | 0 | 0.0 | 9.2 | 9.3 |
| イ 固有資本金 | 142,590,422 | 142,590,422 | 0 | 0.0 | 9.2 | 9.3 |
| ロ 出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ハ 繰入資本金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 剰余金 | 23,795,888 | 18,694,640 | 5,101,248 | 27.3 | 1.6 | 1.2 |
| (1) 資本剰余金 | 11,680,039 | 11,680,039 | 0 | 0 | 0.8 | 0.8 |
| イ 国庫補助金 | 11,680,039 | 11,680,039 | 0 | 0 | 0.8 | 0.8 |
| ロ 県補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ハ 交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ニ 工事負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ホ 受益者負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ヘ 受贈財産評価額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ト その他資本剰余金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 利益剰余金 | 12,115,849 | 7,014,601 | 5,101,248 | 72.7 | 0.8 | 0.5 |
| イ 繰越利益剰余金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ロ 当年度末処分利益剰余金 | 12,115,849 | 7,014,601 | 5,101,248 | 72.7 | 0.8 | 0.5 |
| 資本合計 | 166,386,310 | 161,285,062 | 5,101,248 | 3.2 | 10.8 | 10.5 |
| 負債資本合計 | 1,547,521,187 | 1,529,989,840 | 17,531,347 | 1.1 | 100.0 | 100.0 |

第5表 経営分析表

| 分析項目 | 区 分 | 平成 28 年 度 | | | 27 年度 | 算式欄における用語 |
|---------|------------------------------|--|--|-------|-------|--|
| | | 算 式 | 基 礎 金 額 | 比 率 | 比 率 | |
| 構 成 比 率 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ | $\frac{1,458,017,707}{1,547,521,187} \times 100$ | 94.2 | 92.4 | 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 |
| | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$ | $\frac{624,348,979}{1,547,521,187} \times 100$ | 40.3 | 40.1 | 総資本＝負債＋資本 |
| | 自己資本構成比率 | $\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 産}} \times 100$ | $\frac{166,386,310}{1,547,521,187} \times 100$ | 10.8 | 10.5 | 自己資本＝自己資本金＋剰余金 |
| 財 務 比 率 | 固 定 比 率 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}} \times 100$ | $\frac{1,458,017,707}{166,386,310} \times 100$ | 876.3 | 876.8 | |
| | 負 債 比 率 | $\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 産}} \times 100$ | $\frac{1,381,134,877}{166,386,310} \times 100$ | 830.1 | 848.6 | 負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 |
| | 流 動 比 率 | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | $\frac{89,503,480}{35,744,877} \times 100$ | 250.4 | 200.4 | |
| | 当 座 比 率 | $\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | $\frac{89,503,480}{35,744,877} \times 100$ | 250.4 | 200.4 | |
| 回 転 率 | 固定資産回転率(回) | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平均固定資産 (建設仮勘定を除く)}} \times 100$ | $\frac{7,450,290}{1,123,574,581} \times 100$ | 0.01 | 0.01 | 平均固定資産＝(期首＋期末)÷2 |
| 収 益 率 | 収 支 比 率 | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ | $\frac{78,078,618}{72,977,370} \times 100$ | 107.0 | 122.6 | 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| | 営 業 収 益 比 率 (営業収益対営業費用比率) | $\frac{(\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益})}{(\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費})} \times 100$ | $\frac{7,450,290}{64,495,564} \times 100$ | 11.6 | 11.9 | |